

令和 2 年 度

苧田町一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

苧田町監査委員

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の着眼点	1
第4 審査の実施内容	1
第5 審査の結果	1
第6 決算の概要	2
第7 財政指標	4
第8 一般会計	6
(1) 概要	6
(2) 歳入	8
(3) 歳出	23
第9 特別会計	36
(1) 国民健康保険特別会計	36
(2) 後期高齢者医療特別会計	39
(3) 介護保険特別会計	41
(4) 土地区画整理事業特別会計	44
(5) 住宅新築資金等特別会計	46
(6) 苅田臨空産業団地開発事業特別会計	47
(7) 京都郡公平委員会特別会計	48
第10 財産に関する調書	50
(1) 公有財産	50
(2) 物品	50
(3) 債権	50
(4) 基金	51
第11 資金の状況	51
第12 基金運用状況	52
第13 審査結果の意見	53

(注) 1 文中及び各表中比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して小数点第1位までを表示した。従って、比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。

2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 負数

「0」 算式上0になるもの、又は予算措置はなされていたが、執行されなかったもの

「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの

「－」 該当数値がないもの

「皆増」「皆減」 . . . 本年度又は前年度において比較する計数がなかったもの

「著増」「超過」 . . . 比率、割合等が1,000%以上のもの

第1 審査の対象

令和2年度	荊田町一般会計歳入歳出決算
令和2年度	荊田町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度	荊田町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和2年度	荊田町介護保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度	荊田町土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度	荊田町住宅新築資金等特別会計歳入歳出決算
令和2年度	荊田町荊田臨空産業団地開発事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度	京都郡公平委員会特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類

令和2年度	荊田町国民健康保険高額療養資金貸付基金
令和2年度	荊田町高額介護サービス費資金貸付基金
令和2年度	荊田町用品調達基金

上記各基金の運用状況に関する調書

第2 審査の期間

令和3年6月18日から令和3年8月10日まで

第3 審査の着眼点

各会計の歳入歳出決算について、関係書類が法令等に準拠して作成されているか、計数は関係諸帳簿等と符合するか、また、主に前年度決算と対比することにより、予算の執行及び運用状況の変化とその要因を確認することを主眼とした。

第4 審査の実施内容

荊田町監査基準に則り、各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類並びに基金の運用状況に関する調書について、証書類との照合点検等を行い、予算の執行状況並びに運用状況等について確認した。

第5 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに各基金の運用状況に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合し正確であると認めた。

決算の概要並びに意見は、以下に述べるとおりである。

第6 決算の概要

1 決算の規模

(ア) 総計決算

一般会計及び特別会計の総計決算額は次のとおりである。

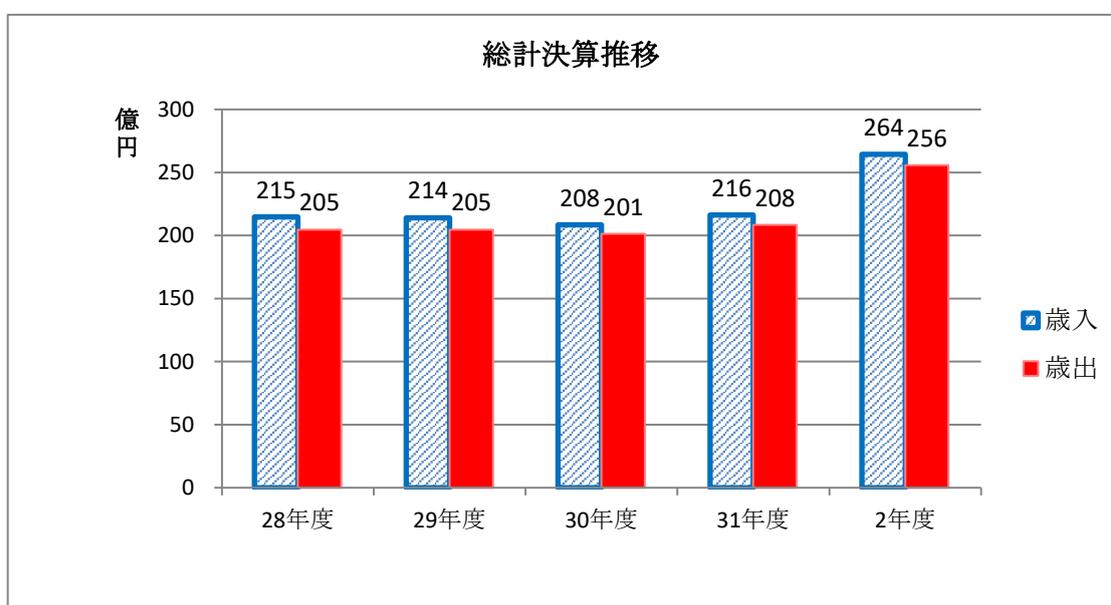
前年度と比較すると歳入総額は4,796,467,077円(22.2%)、歳出総額は4,736,095,511円(22.7%)の増加となっている。

歳入歳出の差引額は前年度と比較すると60,371,566円(7.5%)増加している。

歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分		令和2年度 (A)	平成31年度 (B)	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B)
歳 入	一般会計	19,090,706,960	14,444,941,747	4,645,765,213	32.2
	特別会計	7,345,238,119	7,194,536,255	150,701,864	2.1
	合 計	26,435,945,079	21,639,478,002	4,796,467,077	22.2
歳 出	一般会計	18,327,370,118	13,663,645,672	4,663,724,446	34.1
	特別会計	7,241,589,951	7,169,218,886	72,371,065	1.0
	合 計	25,568,960,069	20,832,864,558	4,736,095,511	22.7
歳入歳出 差引額	一般会計	763,336,842	781,296,075	△ 17,959,233	△ 2.3
	特別会計	103,648,168	25,317,369	78,330,799	309.4
	合 計	866,985,010	806,613,444	60,371,566	7.5



(イ) 純計決算

総計決算額の中には、一般会計と特別会計の相互間において繰入金、繰出金が重複計上されており、これらを控除した純計決算額は次のとおりである。

純計決算額表

(単位：円)

区分 会計別	歳入			歳出			歳入歳出 差引額 (A) - (B)	
	決算額	繰入額	差引純計額 (A)	決算額	繰出額	差引純計額 (B)		
一般会計	19,090,706,960	2,340,561	19,088,366,399	18,327,370,118	1,224,272,367	17,103,097,751	1,985,268,648	
特別会計	国民健康保険	3,197,988,969	361,451,133	2,836,537,836	3,291,415,834	0	3,291,415,834	△ 454,877,998
	後期高齢者医療	506,629,428	127,739,111	378,890,317	502,142,560	0	502,142,560	△ 123,252,243
	介護保険	2,798,767,576	467,215,484	2,331,552,092	2,786,431,547	0	2,786,431,547	△ 454,879,455
	土地地区画整理事業	660,658,664	267,866,639	392,792,025	658,858,664	0	658,858,664	△ 266,066,639
	住宅新築資金等	4,701,130	0	4,701,130	2,365,768	2,340,561	25,207	4,675,923
	苅田臨空産業団地開発事業	175,811,484	0	175,811,484	220,000	0	220,000	175,591,484
	京都郡会 公平委員会	680,868	0	680,868	155,578	0	155,578	525,290
	計	7,345,238,119	1,224,272,367	6,120,965,752	7,241,589,951	2,340,561	7,239,249,390	△ 1,118,283,638
合計	26,435,945,079	1,226,612,928	25,209,332,151	25,568,960,069	1,226,612,928	24,342,347,141	866,985,010	

(ウ) 決算収支状況

総計決算収支状況は次のとおりである。

決算収支状況

(単位：円)

区分	一般会計	特別会計							合計
		国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	土地地区画整理事業	住宅新築資金等	苅田臨空産業団地開発事業	京都郡会公平委員会	
歳入決算額 (A)	19,090,706,960	3,197,988,969	506,629,428	2,798,767,576	660,658,664	4,701,130	175,811,484	680,868	26,435,945,079
歳出決算額 (B)	18,327,370,118	3,291,415,834	502,142,560	2,786,431,547	658,858,664	2,365,768	220,000	155,578	25,568,960,069
①形式収支 (A-B) (C)	763,336,842	△ 93,426,865	4,486,868	12,336,029	1,800,000	2,335,362	175,591,484	525,290	866,985,010
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	27,753,000	0	0	1,800,000	0	0	0	29,553,000
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (D)	27,753,000	0	0	1,800,000	0	0	0	29,553,000
②実質収支 (C-D) (E)	735,583,842	△ 93,426,865	4,486,868	12,336,029	0	2,335,362	175,591,484	525,290	837,432,010
前年度実質収支 (F)	662,313,361	△ 187,431,878	3,915,504	32,183,053	0	2,340,561	169,354,261	230,868	682,905,730
③単年度収支 (E-F) (G)	73,270,481	94,005,013	571,364	△ 19,847,024	0	△ 5,199	6,237,223	294,422	154,526,280
財政調整基金積立額 (H)	332,477,081	0	0	0	0	0	0	0	332,477,081
繰上償還額 (I)		0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金取崩額 (J)	170,000,000	0	0	0	0	0	0	0	170,000,000
④実質単年度収支 (G+H+I-J) (K)	235,747,562	94,005,013	571,364	△ 19,847,024	0	△ 5,199	6,237,223	294,422	317,003,361

第7 財政指標

財政力指数等の年度別推移は次のとおりである。

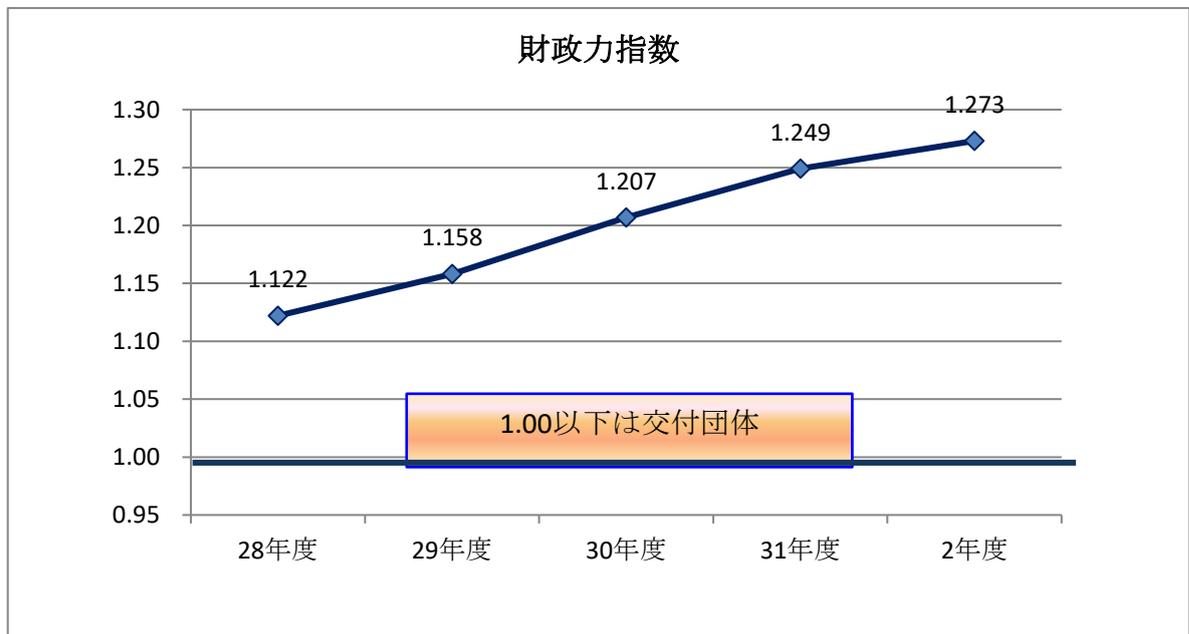
財政指標一覧

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	判断基準
ア 財政力指数	1.122	1.158	1.207	1.249	1.273	高いほど財政力が強い
イ 経常収支比率 (%)	92.1	86.0	86.6	84.1	84.2	比率が低いほど良い
ウ 実質公債費比率 (%)	11.4	11.5	11.2	10.2	9.4	18%以上…段階的にペナルティが発生 35%以上…地方債発行の制限
エ 将来負担比率 (%)	105.2	83.6	62.5	43.3	36.7	350%…早期健全化基準 ※

※債務負担行為は公債費に準ずるものを計上している

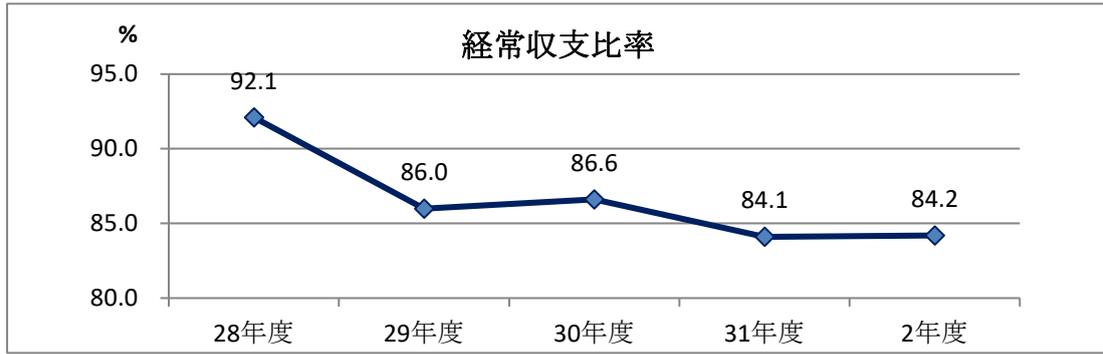
(ア) 財政力指数

指数が高いほど財政力が豊かであるといわれ、1を超えると国からの普通交付税の交付がなくなる。(不交付団体)



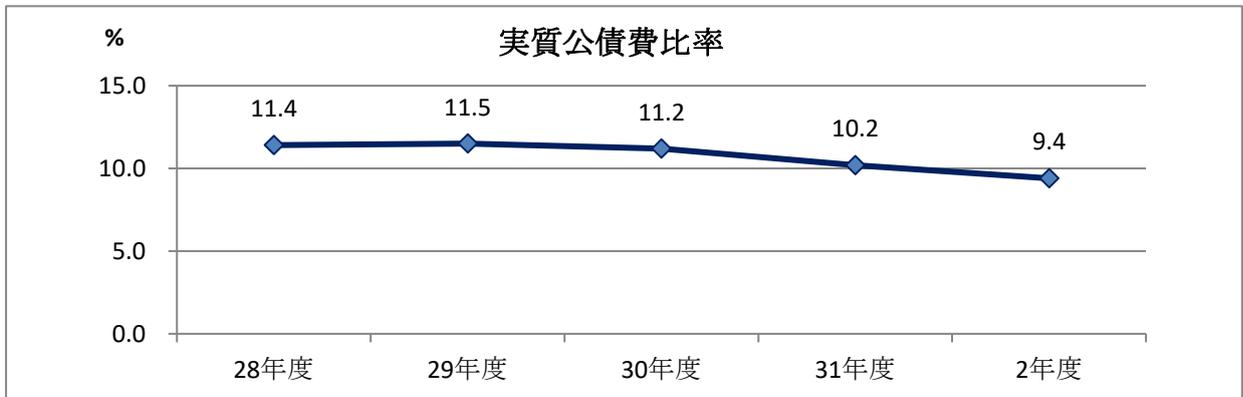
(イ) 経常収支比率

経常的な行政サービスを賄う経常的な一般財源を、経常一般財源総額等で除して算出するもので、低いほど臨時的経費や市町村独自のサービスに資金を回せることが可能となり財政構造の柔軟性を示す指数として用いられる。



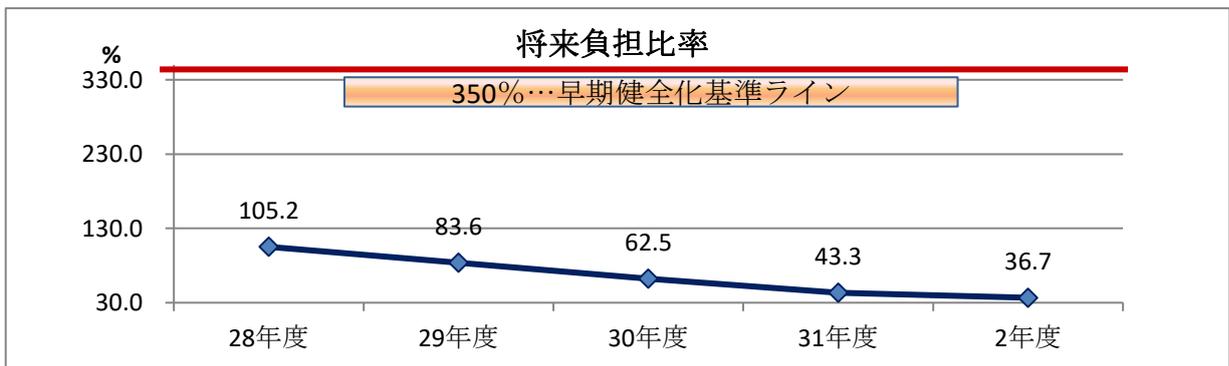
(ウ) 実質公債費比率

地方債の元利償還金等から支払にあてる特定の財源等を除いたものを標準財政規模等で除して算出する指数で、18%以上になると段階的にペナルティが課せられ、35%以上になると地方債の発行が制限されることとなる。



(エ) 将来負担比率

地方公共団体の将来における財政悪化が生じないように実質的な負担を捉えたストック指標であり、市町村は350%が早期健全化基準である。



令和2年度決算における財政指標は、財政力指数は1.273と前年度を0.024上回り、経常収支比率は84.2%となっている。

実質公債費比率は9.4%で、前年度より0.8ポイント減少している。

将来負担比率は36.7%と前年より6.6ポイント減少している。

いずれの数値も適正な範囲内に収まっている。

第8 一般会計

(1) 概要

①決算の状況

一般会計決算総額の比較

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
予 算 現 額	19,557,388,714	14,805,915,000	4,751,473,714	32.1
歳 入 決 算 額	19,090,706,960	14,444,941,747	4,645,765,213	32.2
歳 出 決 算 額	18,327,370,118	13,663,645,672	4,663,724,446	34.1
歳入歳出差引額	763,336,842	781,296,075	△ 17,959,233	△ 2.3

令和2年度の歳入歳出予算現額は19,557,388,714円であり、歳入決算額は19,090,706,960円、歳出決算額は18,327,370,118円となり歳入歳出差引額は763,336,842円となっている。

②決算収支状況の推移

決算収支の3か年推移は次のとおりである。

一般会計決算収支状況の推移

(単位：円)

区 分	令和2年度	平成31年度	平成30年度
歳入決算額 (A)	19,090,706,960	14,444,941,747	13,973,615,206
歳出決算額 (B)	18,327,370,118	13,663,645,672	13,182,641,976
形式収支 (A) - (B) (C)	763,336,842	781,296,075	790,973,230
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	27,753,000	118,982,714	54,564,000
実質収支 (C) - (D) (E)	735,583,842	662,313,361	736,409,230
前年度実質収支 (F)	662,313,361	736,409,230	994,252,915
単年度収支 (E) - (F) (G)	73,270,481	△ 74,095,869	△ 257,843,685
基金積立額及び繰上償還額 (H)	332,477,081	518,478,013	497,708,580
積立金取崩額 (I)	170,000,000	0	0
実質単年度収支 (G+H-I)	235,747,562	444,382,144	239,864,895

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は763,336,842円の黒字で、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源27,753,000円を差し引いた実質収支は735,583,842円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、73,270,481円の黒字、積立金等を加えた実質単年度収支は235,747,562円の黒字となっている。

③財源の構成

自主財源と依存財源の財源構成を前年度と比較すると次のとおりである。

一般会計財源別比較表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		平成31年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			
自主財源	町税	8,656,538,327	45.3	8,469,339,079	58.6	187,199,248	2.2
	分担金及び負担金	84,202,248	0.4	156,357,065	1.1	△ 72,154,817	△ 46.1
	使用料及び手数料	162,893,206	0.8	183,001,573	1.3	△ 20,108,367	△ 11.0
	財産収入	13,092,156	0.1	58,874,209	0.4	△ 45,782,053	△ 77.8
	寄附金	16,384,000	0.1	21,070,000	0.1	△ 4,686,000	△ 22.2
	繰入金	523,616,724	2.7	171,807,983	1.2	351,808,741	204.8
	繰越金	781,296,075	4.1	790,973,230	5.5	△ 9,677,155	△ 1.2
	諸収入	222,931,500	1.1	291,259,214	2.0	△ 68,327,714	△ 23.5
	小 計	10,460,954,236	54.6	10,142,682,353	70.2	318,271,883	3.1
	依存財源	地方譲与税	204,112,055	1.1	236,381,120	1.6	△ 32,269,065
利子割交付金		3,300,000	0.0	3,168,000	0.0	132,000	4.2
配当割交付金		16,595,000	0.1	18,194,000	0.1	△ 1,599,000	△ 8.8
株式等譲渡所得割交付金		21,661,000	0.1	11,119,000	0.1	10,542,000	94.8
法人事業税交付金		74,687,000	0.4	0	0.0	74,687,000	皆増
地方消費税交付金		855,324,000	4.5	720,728,000	5.0	134,596,000	18.7
自動車取得税交付金		0	0.0	18,768,754	0.1	△ 18,768,754	皆減
環境性能割交付金		12,288,000	0.1	5,762,000	0.0	6,526,000	113.3
地方特例交付金		51,160,000	0.3	79,662,000	0.6	△ 28,502,000	△ 35.8
地方交付税		91,467,000	0.5	90,004,000	0.6	1,463,000	1.6
交通安全対策特別交付金		9,698,000	0.1	9,048,000	0.1	650,000	7.2
国庫支出金		6,007,919,965	31.5	1,706,690,381	11.8	4,301,229,584	252.0
県支出金		1,108,740,704	5.8	1,025,534,139	7.1	83,206,565	8.1
町債		172,800,000	0.9	377,200,000	2.6	△ 204,400,000	△ 54.2
小 計	8,629,752,724	45.4	4,302,259,394	29.8	4,327,493,330	100.6	
合 計	19,090,706,960	100.0	14,444,941,747	100.0	4,645,765,213	32.2	

自主財源と依存財源の構成比を前年度と比較すると、国庫支出金が特別定額給付金給付事業費補助金などで4,301,229,584円増加したことなどにより、依存財源の比率が15.6ポイント増加して45.4%となっている。

(2) 歳入

①歳入の概要

歳入についての前年度比較は次のとおりである。

歳入の状況と前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
予 算 現 額	19,557,388,714	14,805,915,000	4,751,473,714	32.1
調 定 額	19,388,070,744	14,731,271,082	4,656,799,662	31.6
収 入 済 額	19,090,706,960	14,444,941,747	4,645,765,213	32.2
不 納 欠 損 額	27,446,073	26,629,783	816,290	3.1
収 入 未 済 額	269,917,711	259,699,552	10,218,159	3.9

収入済額は前年度と比較すると4,645,765,213円(32.2%)増加している。

②款別歳入の状況

各款別の収入額を前年度と比較すると、次のとおりである。

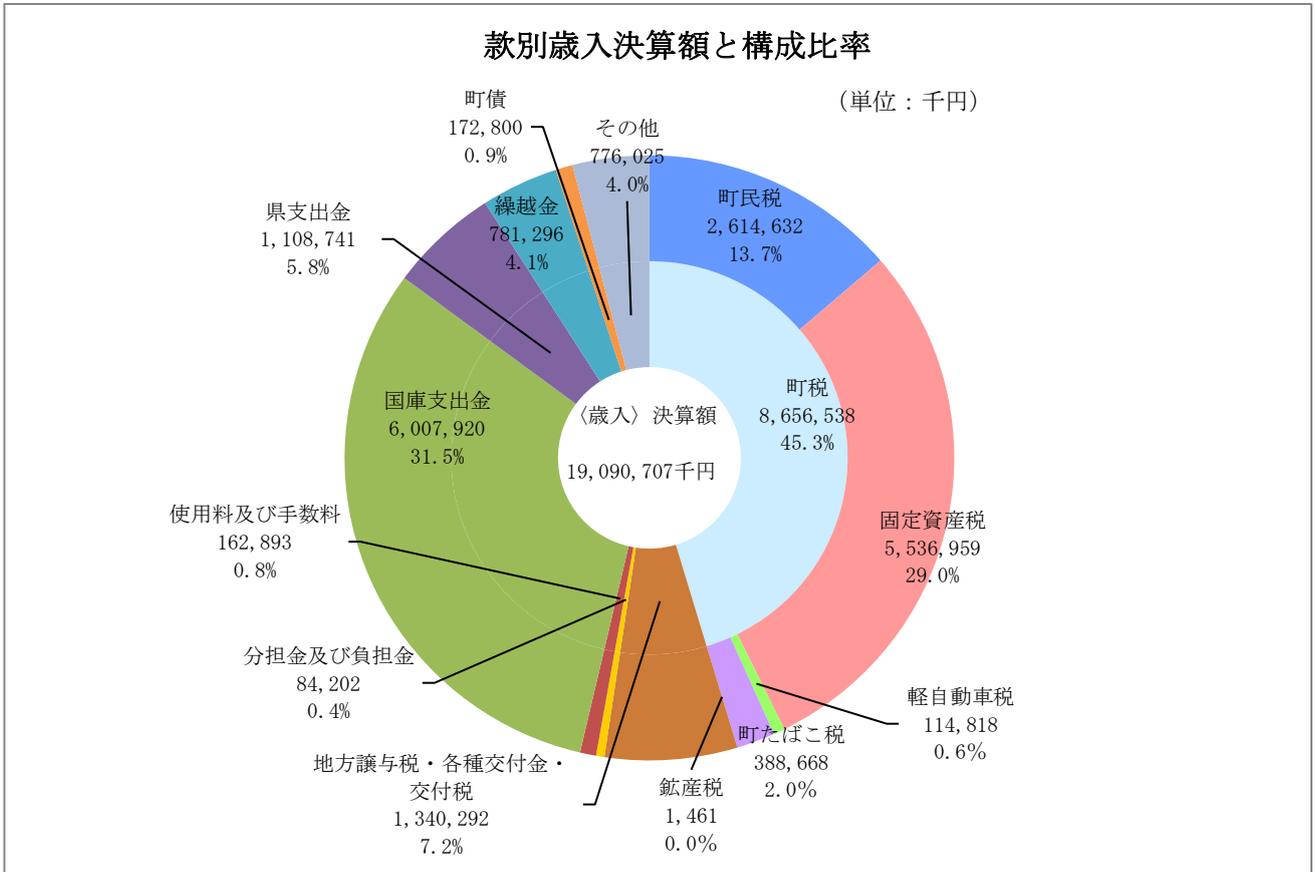
款別歳入の状況と対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
1 町税	8,656,538,327	8,469,339,079	187,199,248	2.2
2 地方譲与税	204,112,055	236,381,120	△ 32,269,065	△ 13.7
3 利子割交付金	3,300,000	3,168,000	132,000	4.2
4 配当割交付金	16,595,000	18,194,000	△ 1,599,000	△ 8.8
5 株式等譲渡所得割交付金	21,661,000	11,119,000	10,542,000	94.8
6 法人事業税交付金	74,687,000	0	74,687,000	皆増
7 地方消費税交付金	855,324,000	720,728,000	134,596,000	18.7
自動車取得税交付金	0	18,768,754	△ 18,768,754	皆減
8 環境性能割交付金	12,288,000	5,762,000	6,526,000	113.3
9 地方特例交付金	51,160,000	79,662,000	△ 28,502,000	△ 35.8
10 地方交付税	91,467,000	90,004,000	1,463,000	1.6
11 交通安全対策特別交付金	9,698,000	9,048,000	650,000	7.2
12 分担金及び負担金	84,202,248	156,357,065	△ 72,154,817	△ 46.1
13 使用料及び手数料	162,893,206	183,001,573	△ 20,108,367	△ 11.0
14 国庫支出金	6,007,919,965	1,706,690,381	4,301,229,584	252.0
15 県支出金	1,108,740,704	1,025,534,139	83,206,565	8.1
16 財産収入	13,092,156	58,874,209	△ 45,782,053	△ 77.8
17 寄附金	16,384,000	21,070,000	△ 4,686,000	△ 22.2
18 繰入金	523,616,724	171,807,983	351,808,741	204.8
19 繰越金	781,296,075	790,973,230	△ 9,677,155	△ 1.2
20 諸収入	222,931,500	291,259,214	△ 68,327,714	△ 23.5
21 町債	172,800,000	377,200,000	△ 204,400,000	△ 54.2
合 計	19,090,706,960	14,444,941,747	4,645,765,213	32.2

歳入の増減についてみると、町税が187,199,248円(2.2%)、国庫支出金が4,301,229,584円(252.0%)、繰入金が351,808,741円(204.8%)それぞれ増加した一方、分担金及び負担金が72,154,817円(46.1%)、町債が204,400,000円(54.2%)減少している。

款別歳入決算額をグラフで表すと次のとおりである。



※その他には財産収入、寄附金、繰入金、諸収入が含まれる。

第1款 町税

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
予 算 現 額	8,410,397,000	8,201,508,000	208,889,000	2.5
調 定 額	8,919,316,792	8,713,830,971	205,485,821	2.4
収 入 済 額	8,656,538,327	8,469,339,079	187,199,248	2.2
不 納 欠 損 額	21,238,425	24,485,283	△ 3,246,858	△ 13.3
収 入 未 済 額	241,540,040	220,006,609	21,533,431	9.8

収入済額は前年度と比較すると187,199,248円(2.2%)の増加となっている。

税目別の収納状況を前年度と比較すると次のとおりである。

町税の税目別年次比較表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
町民税	2,614,631,621	2,671,539,880	△ 56,908,259	△ 2.1
(個人分)	1,910,268,021	1,901,927,180	8,340,841	0.4
現年課税分	1,872,973,759	1,865,521,862	7,451,897	0.4
滞納繰越分	37,294,262	36,405,318	888,944	2.4
(法人分)	704,363,600	769,612,700	△ 65,249,100	△ 8.5
現年課税分	703,166,000	769,139,300	△ 65,973,300	△ 8.6
滞納繰越分	1,197,600	473,400	724,200	153.0
固定資産税	5,536,959,789	5,281,074,633	255,885,156	4.8
(現年課税分)	5,519,138,742	5,264,177,694	254,961,048	4.8
土地	1,402,606,891	1,401,622,728	984,163	0.1
家屋	1,719,064,650	1,591,937,935	127,126,715	8.0
償却資産	2,327,904,901	2,200,113,431	127,791,470	5.8
交付金	69,562,300	70,503,600	△ 941,300	△ 1.3
(滞納繰越分)	17,821,047	16,896,939	924,108	5.5
軽自動車税	114,818,316	110,454,117	4,364,199	4.0
(現年課税分)	107,084,079	103,218,898	3,865,181	3.7
(滞納繰越分)	2,915,137	3,228,119	△ 312,982	△ 9.7
(環境性能割現年分)	4,819,100	4,007,100	812,000	20.3
町たばこ税	388,668,101	404,673,849	△ 16,005,748	△ 4.0
(現年課税分)	388,668,101	404,673,849	△ 16,005,748	△ 4.0
(滞納繰越分)	0	0	0	0.0
鉦産税	1,460,500	1,596,600	△ 136,100	△ 8.5
合 計	8,656,538,327	8,469,339,079	187,199,248	2.2

町税は、前年度と比較すると、町民税が56,908,259円(2.1%)減少したものの、固定資産税が255,885,156円(4.8%)増加したことなどにより、全体で187,199,248円(2.2%)増加している。

町税の収納状況は次のとおりである。

町税の税目別収納状況比較表

(単位：円、%)

税目別	令和2年度 調定額	令和2年度		平成31年度		不納欠損額	収入未済額
		収入済額	収納率	収入済額	収納率		
町民税	2,762,810,838	2,614,631,621	94.6	2,671,539,880	94.4	12,839,256	135,339,961
(個人分)	2,054,208,338	1,910,268,021	93.0	1,901,927,180	92.4	12,839,256	131,101,061
現年課税分	1,915,608,066	1,872,973,759	97.8	1,865,521,862	97.5	4,245,295	38,389,012
滞納繰越分	138,600,272	37,294,262	26.9	36,405,318	25.2	8,593,961	92,712,049
(法人分)	708,602,500	704,363,600	99.4	769,612,700	99.7	0	4,238,900
現年課税分	706,927,200	703,166,000	99.5	769,139,300	99.9	0	3,761,200
滞納繰越分	1,675,300	1,197,600	71.5	473,400	24.0	0	477,700
固定資産税	5,637,563,059	5,536,959,789	98.2	5,281,074,633	98.7	6,962,669	93,640,601
(現年課税分)	5,571,004,300	5,519,138,742	99.1	5,264,177,694	99.6	125,300	51,740,258
土地	1,415,956,000	1,402,606,891	99.1	1,401,622,728	99.6	125,300	13,223,809
家屋	1,735,425,600	1,719,064,650	99.1	1,591,937,935	99.6	0	16,360,950
償却資産	2,350,060,400	2,327,904,901	99.1	2,200,113,431	99.6	0	22,155,499
交付金	69,562,300	69,562,300	100.0	70,503,600	100.0	0	0
(滞納繰越分)	66,558,759	17,821,047	26.8	16,896,939	24.3	6,837,369	41,900,343
軽自動車税	128,814,294	114,818,316	89.1	110,454,117	88.1	1,436,500	12,559,478
(現年課税分)	110,645,100	107,084,079	96.8	103,218,898	100.0	0	3,561,021
(滞納繰越分)	13,350,094	2,915,137	21.8	3,228,119	22.8	1,436,500	8,998,457
(環境性能割現年分)	4,819,100	4,819,100	100.0	4,007,100	100.0	0	0
町たばこ税	388,668,101	388,668,101	100.0	404,673,849	100.0	0	0
(現年課税分)	388,668,101	388,668,101	100.0	404,673,849	100.0	0	0
(滞納繰越分)	0	0	0.0	0	0.0	0	0
鉱産税	1,460,500	1,460,500	100.0	1,596,600	100.0	0	0
合 計	8,919,316,792	8,656,538,327	97.1	8,469,339,079	97.2	21,238,425	241,540,040

税目ごとの収納率は、前年度と比較すると町民税が0.2ポイント、軽自動車税が1.0ポイント増加、固定資産税は0.5ポイント減少している。

滞納繰越分の収納率は、前年度と比較すると町民税個人分が1.7ポイント、町民税法人分は47.5ポイント、固定資産税が2.5ポイント増加している。

当年度の不納欠損額は町民税が12,839,256円、固定資産税が6,962,669円、軽自動車税が1,436,500円、合計で21,238,425円となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
予 算 現 額	186,816,000	248,167,000	△ 61,351,000	△ 24.7
調 定 額	204,112,055	236,381,120	△ 32,269,065	△ 13.7
収 入 済 額	204,112,055	236,381,120	△ 32,269,065	△ 13.7

収入済額は前年度に比べ32,269,065円(13.7%)の減少となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
予 算 現 額	6,412,000	8,178,000	△ 1,766,000	△ 21.6
調 定 額	3,300,000	3,168,000	132,000	4.2
収 入 済 額	3,300,000	3,168,000	132,000	4.2

収入済額は前年度と比較すると132,000円(4.2%)の増加となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
予 算 現 額	16,730,000	20,443,000	△ 3,713,000	△ 18.2
調 定 額	16,595,000	18,194,000	△ 1,599,000	△ 8.8
収 入 済 額	16,595,000	18,194,000	△ 1,599,000	△ 8.8

収入済額は前年度と比較すると1,599,000円(8.8%)の減少となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
予 算 現 額	15,131,000	21,985,000	△ 6,854,000	△ 31.2
調 定 額	21,661,000	11,119,000	10,542,000	94.8
収 入 済 額	21,661,000	11,119,000	10,542,000	94.8

収入済額は前年度と比較すると10,542,000円(94.8%)の増加となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
予 算 現 額	71,060,000	—	71,060,000	皆増
調 定 額	74,687,000	—	74,687,000	皆増
収 入 済 額	74,687,000	—	74,687,000	皆増

税制改正に伴う法人住民税の税率引き下げによる減収を補てんするため、令和2年度より県から交付されることとなった交付金である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
予 算 現 額	824,759,000	730,636,000	94,123,000	12.9
調 定 額	855,324,000	720,728,000	134,596,000	18.7
収 入 済 額	855,324,000	720,728,000	134,596,000	18.7

収入済額は前年度と比較すると134,596,000円(18.7%)の増加となっている。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
予 算 現 額	9,972,000	14,631,000	△ 4,659,000	△ 31.8
調 定 額	12,288,000	5,762,000	6,526,000	113.3
収 入 済 額	12,288,000	5,762,000	6,526,000	113.3

収入済額は前年度と比較すると6,526,000円(113.3%)の増加となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
予 算 現 額	51,160,000	76,113,000	△ 24,953,000	△ 32.8
調 定 額	51,160,000	79,662,000	△ 28,502,000	△ 35.8
収 入 済 額	51,160,000	79,662,000	△ 28,502,000	△ 35.8

収入済額は前年度と比較すると28,502,000円(35.8%)の減少となっている。

第10款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
予 算 現 額	88,203,000	93,001,000	△ 4,798,000	△ 5.2
調 定 額	91,467,000	90,004,000	1,463,000	1.6
収 入 済 額	91,467,000	90,004,000	1,463,000	1.6

収入済額は前年度と比較すると1,463,000円(1.6%)の増加となっている。

地方交付税年次比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	平成30年度
基準財政需要額 (A)	5,932,720	5,711,972	5,731,270
基準財政収入額 (B)	7,614,492	7,237,208	7,268,355
交付基準額 (C)=(A)-(B)	△ 1,681,772	△ 1,525,236	△ 1,537,085
普通交付税交付額 (D)	0	0	0
特別交付税交付額 (E)	91,467	90,004	104,669
地方交付税合計 (F)=(D)+(E)	91,467	90,004	104,669
対前年度増減率	1.6	△ 14.0	12.2
歳入総額に占める割合	0.5	0.6	0.7

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
予 算 現 額	10,000,000	10,000,000	0	0.0
調 定 額	9,698,000	9,048,000	650,000	7.2
収 入 済 額	9,698,000	9,048,000	650,000	7.2

収入済額は前年度と比較すると650,000円(7.2%)の増加となっている。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
予 算 現 額	85,553,000	154,275,000	△ 68,722,000	△ 44.5
調 定 額	88,323,118	161,819,995	△ 73,496,877	△ 45.4
収 入 済 額	84,202,248	156,357,065	△ 72,154,817	△ 46.1
収 入 未 済 額	4,120,870	5,462,930	△ 1,342,060	△ 24.6

収入済額は前年度と比較すると72,154,817円(46.1%)の減少となっている。

収入済額の内容は次のとおりである。

分担金及び負担金の目的別年次比較表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
民 生 費 負 担 金	81,491,338	153,929,236	△ 72,437,898	△ 47.1
農 林 水 産 業 費 分 担 金	2,710,910	2,427,829	283,081	11.7
計	84,202,248	156,357,065	△ 72,154,817	△ 46.1

民生費負担金の減少は、児童福祉費負担金の保育園負担金が、幼児教育・保育無償化に伴う保育料の無償化により減少したことによる。

児童福祉費負担金（保育園負担金）収入状況

(単位：円、%、人)

区 分	調定額	収入額	収納率	不納欠損額		収入未済額	
				人数	金額	金額	
保 負 育 担 園 金	現 年 度 分	77,814,920	77,505,180	99.6	0	0	309,740
	滞 納 繰 越 分	5,525,930	1,714,800	31.0	0	0	3,811,130
	計	83,340,850	79,219,980	95.1	0	0	4,120,870

児童福祉費負担金(保育園負担金)の収入未済額は、4,120,870円となっている。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
予 算 現 額	175,739,000	183,441,000	△ 7,702,000	△ 4.2
調 定 額	181,440,645	207,063,909	△ 25,623,264	△ 12.4
収 入 済 額	162,893,206	183,001,573	△ 20,108,367	△ 11.0
不 納 欠 損 額	723,210	2,144,500	△ 1,421,290	△ 66.3
収 入 未 済 額	17,824,229	21,917,836	△ 4,093,607	△ 18.7

収入済額は前年度と比較すると20,108,367円（11.0%）減少している。

収入済額を目的別に比較すると次のとおりである。

使用料及び手数料の目的別年次比較表

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	平成31年度	増 減 額	増減率
使 用 料	民 生 使 用 料	2,811,682	9,836,106	△ 7,024,424	△ 71.4
	衛 生 使 用 料	9,246,882	9,236,246	10,636	0.1
	農 林 水 産 使 用 料	33,682	33,682	0	0.0
	土 木 使 用 料	68,461,075	70,565,927	△ 2,104,852	△ 3.0
	教 育 使 用 料	11,307,086	18,777,638	△ 7,470,552	△ 39.8
	商 工 費 使 用 料	14,886	0	14,886	皆増
	計	91,875,293	108,449,599	△ 16,574,306	△ 15.3
手 数 料	総 務 手 数 料	16,417,523	17,317,444	△ 899,921	△ 5.2
	衛 生 手 数 料	50,635,490	51,683,430	△ 1,047,940	△ 2.0
	土 木 手 数 料	461,400	1,178,000	△ 716,600	△ 60.8
	消 防 手 数 料	3,503,500	4,373,100	△ 869,600	△ 19.9
	計	71,017,913	74,551,974	△ 3,534,061	△ 4.7
合 計	162,893,206	183,001,573	△ 20,108,367	△ 11.0	

前年度と比較すると、使用料は16,574,306円(15.3%)減少、手数料は3,534,061円(4.7%)減少している。

使用料のうち主な収入の状況

区 分	調定額	収入額	収納率	不納欠損額		収入未済額	
				人数	金額	金額	
霊園使用料	4,928,132	4,888,532	99.2	0	0	39,600	
道路使用料	7,261,669	7,261,210	100.0	0	0	459	
住 宅 使 用 料	現 年 度 分	52,000,450	51,860,530	99.7	0	0	139,920
	滞 納 繰 越 分	21,801,660	3,433,400	15.7	2	723,210	17,645,050
	計	73,802,110	55,293,930	74.9	2	723,210	17,784,970
駐 車 使 用 場 料	現 年 度 分	1,222,550	1,222,550	100.0	0	0	0
	滞 納 繰 越 分	6,000	6,000	100.0	0	0	0
	計	1,228,550	1,228,550	100.0	0	0	0
合 計	87,220,461	68,672,222	78.7	2	723,210	17,825,029	

住宅使用料の滞納状況は次のとおりである。

住宅使用料年度別滞納状況

(単位：円)

年度	令和2年度		平成31年度		増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
7～11	9	704,220	12	893,370	△ 3	△ 189,150
12	4	348,400	6	496,300	△ 2	△ 147,900
13	5	467,100	6	654,400	△ 1	△ 187,300
14	4	424,800	7	583,900	△ 3	△ 159,100
15	6	504,900	7	603,800	△ 1	△ 98,900
16	6	563,100	8	621,800	△ 2	△ 58,700
17	5	499,100	9	739,400	△ 4	△ 240,300
18	9	720,100	11	927,500	△ 2	△ 207,400
19	9	864,600	10	926,700	△ 1	△ 62,100
20	9	795,100	11	833,500	△ 2	△ 38,400
21	7	492,640	10	728,640	△ 3	△ 236,000
22	8	665,200	11	813,000	△ 3	△ 147,800
23	8	743,400	13	1,038,000	△ 5	△ 294,600
24	12	987,900	14	1,126,800	△ 2	△ 138,900
25	12	1,098,000	16	1,319,100	△ 4	△ 221,100
26	14	1,165,700	20	1,378,200	△ 6	△ 212,500
27	17	1,361,900	20	1,752,900	△ 3	△ 391,000
28	17	1,572,900	21	1,799,100	△ 4	△ 226,200
29	19	2,116,200	23	2,414,900	△ 4	△ 298,700
30	21	1,275,690	24	1,595,750	△ 3	△ 320,060
31	5	274,100	0	0	5	274,100
計	206	17,645,050	259	21,247,060	△ 53	△ 3,602,010

第14款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
予 算 現 額	6,261,394,000	1,931,426,000	4,329,968,000	224.2
調 定 額	6,007,919,965	1,706,690,381	4,301,229,584	252.0
収 入 済 額	6,007,919,965	1,706,690,381	4,301,229,584	252.0

収入済額は前年度と比較すると4,301,229,584円(252.0%)の増加となっている。内訳は次のとおりである。

国庫支出金の目的別年次比較表

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	平成31年度	増 減 額	増減率
負 担 金	民生費国庫負担金	1,471,702,283	1,347,581,986	124,120,297	9.2
	教育費国庫負担金	131,676,511	52,858,191	78,818,320	149.1
	計	1,603,378,794	1,400,440,177	202,938,617	14.5
補 助 金	総務費国庫補助金	4,005,778,250	32,914,300	3,972,863,950	著増
	民生費国庫補助金	142,658,000	37,942,000	104,716,000	276.0
	衛生費国庫補助金	29,971,000	7,518,000	22,453,000	298.7
	土木費国庫補助金	36,555,000	92,147,000	△ 55,592,000	△ 60.3
	消防費国庫補助金	906,547	3,369,000	△ 2,462,453	△ 73.1
	教育費国庫補助金	179,655,000	115,495,000	64,160,000	55.6
	農林水産業費国庫補助金	0	8,648,000	△ 8,648,000	皆減
	災害復旧費国庫補助金	151,000	0	151,000	皆増
計	4,395,674,797	298,033,300	4,097,641,497	著増	
委 託 金	総務費委託金	839,000	1,096,000	△ 257,000	△ 23.4
	民生費委託金	8,027,374	7,120,904	906,470	12.7
	計	8,866,374	8,216,904	649,470	7.9
合 計		6,007,919,965	1,706,690,381	4,301,229,584	252.0

負担金の増加は、民生費国庫負担金のうち保育園負担金や障害者自立支援給付費負担金などが増加したこと、教育費国庫負担金のうち幼稚園施設型給付費負担金、施設型利用費負担金などが増加したことによる。

補助金の増加は、総務費国庫補助金で特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が交付されたことなどによる。

第15款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,191,282,000	1,079,146,000	112,136,000	10.4
調 定 額	1,108,740,704	1,025,534,139	83,206,565	8.1
収 入 済 額	1,108,740,704	1,025,534,139	83,206,565	8.1

収入済額は前年度と比較すると83,206,565円(8.1%)の増加となっている。

県支出金の目的別年次比較表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率	
負担金	民生費県負担金	737,896,322	688,233,832	49,662,490	7.2
	教育費県負担金	70,620,215	38,566,619	32,053,596	83.1
	計	808,516,537	726,800,451	81,716,086	11.2
補助金	総務費県補助金	6,605,500	9,310,000	△ 2,704,500	△ 29.0
	民生費県補助金	137,527,776	154,849,846	△ 17,322,070	△ 11.2
	同和対策事業県補助金	776,000	1,063,000	△ 287,000	△ 27.0
	衛生費県補助金	13,193,030	12,991,280	201,750	1.6
	農林水産業費県補助金	21,835,242	22,101,467	△ 266,225	△ 1.2
	土木費県補助金	7,065,000	2,348,000	4,717,000	200.9
	消防費県補助金	3,379,000	3,391,000	△ 12,000	△ 0.4
	教育費県補助金	16,940,111	5,725,500	11,214,611	195.9
	商工費県補助金	13,325,000	0	13,325,000	皆増
計	220,646,659	211,780,093	8,866,566	4.2	
委託金	総務費委託金	78,509,989	85,831,743	△ 7,321,754	△ 8.5
	民生費委託金	239,000	288,000	△ 49,000	△ 17.0
	衛生費委託金	248,400	245,400	3,000	1.2
	農林水産業費委託金	308,000	310,000	△ 2,000	△ 0.6
	土木費委託金	221,000	214,200	6,800	3.2
	消防費委託金	8,000	6,000	2,000	33.3
	教育費委託金	43,119	58,252	△ 15,133	△ 26.0
計	79,577,508	86,953,595	△ 7,376,087	△ 8.5	
合計	1,108,740,704	1,025,534,139	83,206,565	8.1	

負担金の増加は、民生費県負担金のうち保育園負担金や障害者自立支援給付費負担金が増加したこと、教育費県負担金のうち幼稚園施設型給付費負担金や施設等利用費負担金が増加したことによるものである。

補助金の増加は、教育費県補助金で教育支援体制整備事業費補助金が交付されたことや商工費県補助金で福岡県宿泊税交付金が交付されたことなどによるものである。

第16款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
予 算 現 額	9,754,000	11,486,000	△ 1,732,000	△ 15.1
調 定 額	13,396,488	58,874,209	△ 45,477,721	△ 77.2
収 入 済 額	13,092,156	58,874,209	△ 45,782,053	△ 77.8

収入済額は前年度と比較して45,782,053円（77.8%）減少している。内訳は次のとおりである。

財産収入の目的別年次比較表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
財産貸付収入	8,337,743	9,208,671	△ 870,928	△ 9.5
利子及び配当金	1,274,615	2,029,632	△ 755,017	△ 37.2
不動産売払収入	2,951,990	47,540,998	△ 44,589,008	△ 93.8
物品売払収入	527,808	94,908	432,900	456.1
計	13,092,156	58,874,209	△ 45,782,053	△ 77.8

不動産売払収入は前年度と比較して44,589,008円(93.8%)減少している。

第17款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
予算現額	25,000,000	50,001,000	△ 25,001,000	△ 50.0
調定額	16,384,000	21,070,000	△ 4,686,000	△ 22.2
収入済額	16,384,000	21,070,000	△ 4,686,000	△ 22.2

収入済額は前年度と比較すると4,686,000円（22.2%）減少している。

第18款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
予算現額	692,147,000	193,985,000	498,162,000	256.8
調定額	523,616,724	171,807,983	351,808,741	204.8
収入済額	523,616,724	171,807,983	351,808,741	204.8

収入済額は財政調整基金及び企業立地奨励金基金などを繰り入れたことにより、前年度と比較すると351,808,741円（204.8%）増加している。

第19款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
予算現額	781,295,714	790,973,000	△ 9,677,286	△ 1.2
調定額	781,296,075	790,973,230	△ 9,677,155	△ 1.2
収入済額	781,296,075	790,973,230	△ 9,677,155	△ 1.2

収入済額は前年度と比較すると9,677,155円（1.2%）減少している。

第20款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
予 算 現 額	207,784,000	315,246,000	△ 107,462,000	△ 34.1
調 定 額	234,544,178	303,571,391	△ 69,027,213	△ 22.7
収 入 済 額	222,931,500	291,259,214	△ 68,327,714	△ 23.5
不 納 欠 損 額	5,484,438	0	5,484,438	皆増
収 入 未 済 額	6,128,240	12,312,177	△ 6,183,937	△ 50.2

収入済額は前年度と比較すると68,327,714円（23.5%）減少している。

不納欠損額が5,484,438円（皆増）増加している。

収入済額の内訳は次のとおりである。

諸収入項目別年次比較表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
延 滞 金	6,205,205	6,598,140	△ 392,935	△ 6.0
町 預 金 利 子	12	8,001	△ 7,989	△ 99.9
災害援護資金元利収入	12,000	6,000	6,000	100.0
中小企業振興資金融資 預託金元利収入	27,000,000	27,000,000	0	0.0
奨学資金貸付金 元 利 収 入	19,185,400	14,114,300	5,071,100	35.9
滞 納 処 分 費	2,510	1,160	1,350	116.4
雑 入	103,054,795	99,265,371	3,789,424	3.8
学校給食事業収入	55,712,818	120,154,494	△ 64,441,676	△ 53.6
納 付 金	1,220,840	1,211,180	9,660	0.8
違約金及び延滞利息	37,920	568	37,352	著増
教育費受託事業収入	10,500,000	22,900,000	△ 12,400,000	△ 54.1
計	222,931,500	291,259,214	△ 68,327,714	△ 23.5

奨学資金貸付金元利収入年次比較表

(単位：円、%、人)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減	増減率
調 定 額	20,685,400	16,234,300	4,451,100	27.4
収 入 済 額	19,185,400	14,114,300	5,071,100	35.9
収 入 未 済 額	1,500,000	2,120,000	△ 620,000	△ 29.2
収 納 率	92.7	86.9		
滞 納 人 数	6	9	△ 3	△ 33.3

収入済額は前年度と比較すると5,071,100円（35.9%）増加している。

学校給食事業収入率（給食費）年次比較表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減	増減率
調 定 額	57,672,014	122,284,371	△ 64,612,357	△ 52.8
収 入 済 額	55,712,818	120,154,494	△ 64,441,676	△ 53.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.0
収 入 未 済 額	1,959,196	2,129,877	△ 170,681	△ 8.0
収 納 率	96.6	98.3	△ 1.7	△ 1.7

収入済額は前年度と比較すると64,441,676円(53.6%)減少している。新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、児童・生徒の給食費徴収金を一定期間免除したことによる。

第21款 町債

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
予 算 現 額	436,800,000	654,300,000	△ 217,500,000	△ 33.2
調 定 額	172,800,000	377,200,000	△ 204,400,000	△ 54.2
収 入 済 額	172,800,000	377,200,000	△ 204,400,000	△ 54.2

収入済額は前年度と比較すると204,400,000円(54.2%)減少している。内訳は次のとおりである。

町債の目的別年次比較表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
民 生 債	6,400,000	0	6,400,000	皆増
土 木 債	38,800,000	257,500,000	△ 218,700,000	△ 84.9
消 防 債	0	6,500,000	△ 6,500,000	皆減
教 育 債	127,600,000	113,200,000	14,400,000	12.7
計	172,800,000	377,200,000	△ 204,400,000	△ 54.2

民生債は、社会福祉施設整備助成事業により6,400,000円(皆増)増加している。

土木債は前年度と比較すると218,700,000円(84.9%)減少している。

教育債は前年度と比較すると14,400,000円(12.7%)増加している。

(3) 歳出

①歳出の概要

一般会計の歳出総額は次のとおりである。

歳出の状況と前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
予 算 現 額	19,557,388,714	14,805,915,000	4,751,473,714	32.1
支 出 済 額	18,327,370,118	13,663,645,672	4,663,724,446	34.1
翌 年 度 繰 越 額	365,872,957	449,427,714	△ 83,554,757	△ 18.6
不 用 額	864,145,639	692,841,614	171,304,025	24.7

支出済額は前年度と比較すると4,663,724,446円(34.1%)増加している。歳出執行率は93.7%となった。款別の支出済額は次のとおりである。

目的別歳出の状況と対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
1 議 会 費	156,935,005	151,703,237	5,231,768	3.4
2 総 務 費	5,307,947,386	1,511,512,303	3,796,435,083	251.2
3 民 生 費	4,895,573,729	4,636,523,344	259,050,385	5.6
4 衛 生 費	1,474,012,443	1,345,602,527	128,409,916	9.5
5 労 働 費	0	0	0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	276,338,975	282,257,511	△ 5,918,536	△ 2.1
7 商 工 費	609,243,997	97,589,951	511,654,046	524.3
8 土 木 費	1,292,688,775	1,313,208,999	△ 20,520,224	△ 1.6
9 消 防 費	464,812,676	509,659,558	△ 44,846,882	△ 8.8
10 教 育 費	2,020,200,334	1,581,617,472	438,582,862	27.7
11 災 害 復 旧 費	0	2,187,000	△ 2,187,000	皆減
12 公 債 費	1,115,866,083	1,473,674,259	△ 357,808,176	△ 24.3
13 諸 支 出 金	713,750,715	758,109,511	△ 44,358,796	△ 5.9
14 予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	18,327,370,118	13,663,645,672	4,663,724,446	34.1

歳出の主な増減については次のとおりである。

総務費は、前年度と比較して3,796,435,083円(251.2%)増加している。

民生費は、前年度と比較して259,050,385円(5.6%)増加している。

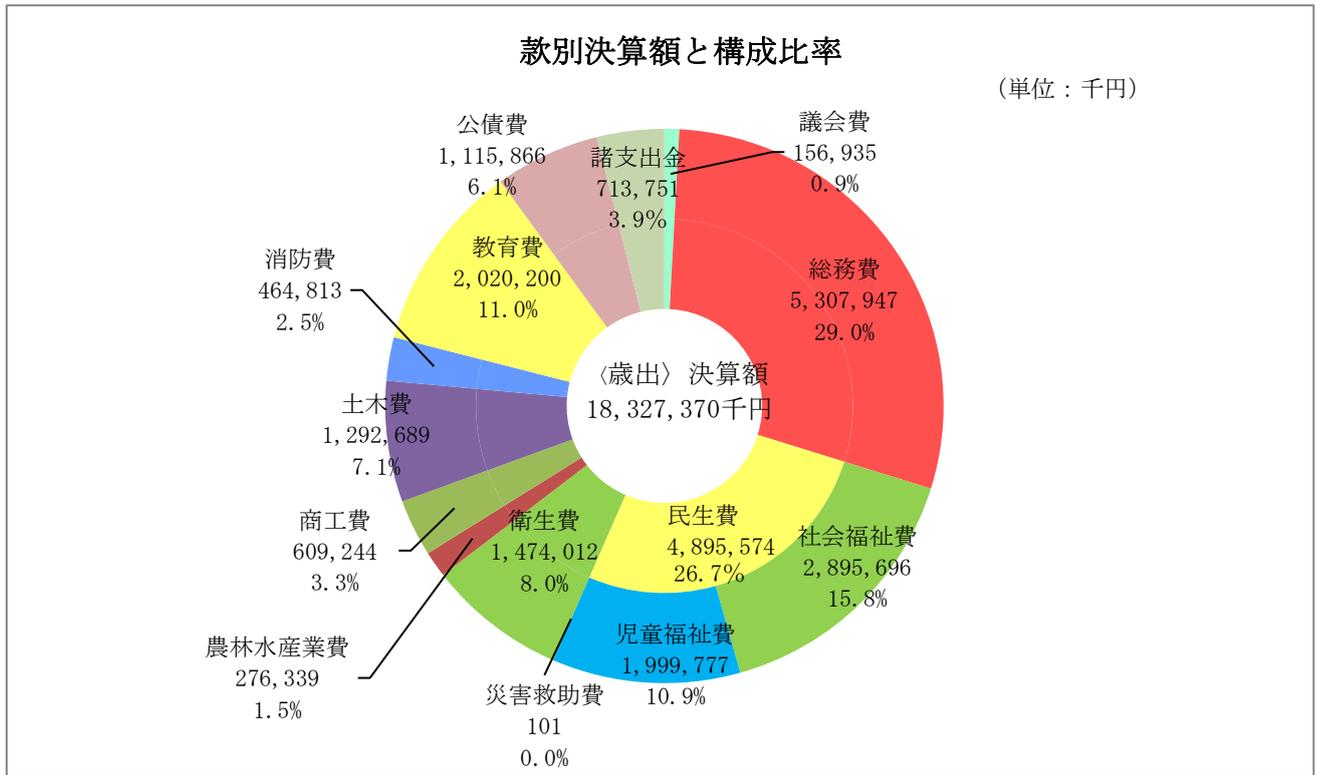
商工費は、前年度と比較して511,654,046円(524.3%)増加している。

消防費は、前年度と比較して44,846,882円(8.8%)減少している。

教育費は、前年度と比較して438,582,862円(27.7%)増加している。

公債費は、前年度と比較して357,808,176円(24.3%)減少している。

諸支出金は、前年度と比較して44,358,796円（5.9%）減少している。
 款別決算額と構成比率をグラフで示すと次のとおりである。



歳出性質別経費の年次比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		平成31年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			
義務的経費	人件費	2,643,893	14.4	2,339,304	17.1	304,589	13.0
	扶助費	3,131,163	17.1	2,834,227	20.7	296,936	10.5
	公債費	1,115,866	6.1	1,473,669	10.8	△ 357,803	△ 24.3
	計	6,890,922	37.6	6,647,200	48.7	243,722	3.7
投資的経費	普通建設事業費	930,605	5.1	1,139,479	8.4	△ 208,874	△ 18.3
	災害復旧事業費	0	0.0	2,244	0.0	△ 2,244	皆減
	計	930,605	5.1	1,141,723	8.4	△ 211,118	△ 18.5
任意的経費	物件費	2,830,978	15.5	2,844,650	20.8	△ 13,672	△ 0.5
	維持補修費	60,617	0.3	63,411	0.5	△ 2,794	△ 4.4
	補助費等	5,249,562	28.6	853,303	6.2	4,396,259	515.2
	その他経費	2,364,686	12.9	2,113,359	15.5	251,327	11.9
	計	10,505,843	57.3	5,874,723	43.0	4,631,120	78.8
合 計	18,327,370	100.0	13,663,646	100.1	4,663,724	34.1	

一般会計の支出を性質別で前年度と比較すると、義務的経費は前年度より3.7%増加している。
 投資的経費は普通建設事業費及び災害復旧事業費が減少している。
 任意的経費は前年度より増加しており、主な要因は補助費等の増加によるものである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
予 算 現 額	162,132,000	158,089,000	4,043,000	2.6
支 出 済 額	156,935,005	151,703,237	5,231,768	3.4
不 用 額	5,196,995	6,385,763	△ 1,188,768	△ 18.6

支出済額は前年度と比較すると5,231,768円(3.4%)増加している。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
予 算 現 額	5,402,062,000	1,615,700,000	3,786,362,000	234.3
支 出 済 額	5,307,947,386	1,511,512,303	3,796,435,083	251.2
翌年度繰越額	696,957	0	696,957	皆増
不 用 額	93,417,657	104,187,697	△ 10,770,040	△ 10.3

支出済額は前年度と比較すると3,796,435,083円(251.2%)増加している。

翌年度繰越額は県知事選挙事業に係る選挙費である。

総務費の目的別支出額は次のとおりである。

総務費目的別支出額年次比較表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
総 務 管 理 費	4,972,712,697	1,162,158,639	3,810,554,058	327.9
徴 税 費	168,142,481	178,332,118	△ 10,189,637	△ 5.7
戸籍住民基本台帳費	111,667,771	86,807,885	24,859,886	28.6
選 挙 費	13,617,057	47,495,558	△ 33,878,501	△ 71.3
統 計 調 査 費	21,973,477	9,131,996	12,841,481	140.6
監 査 委 員 費	19,833,903	27,586,107	△ 7,752,204	△ 28.1
計	5,307,947,386	1,511,512,303	3,796,435,083	251.2

総務管理費は前年度と比較すると3,810,554,058円(327.9%)増加している。

徴税費は前年度と比較すると10,189,637円(5.7%)減少している。

戸籍住民基本台帳費は前年度と比較すると24,859,886円(28.6%)増加している。

選挙費は前年度と比較すると33,878,501円(71.3%)減少している。

総務管理費は多課にわたって予算執行がなされているので、目ごとに主な費用について比較を行った。

総務管理費を細分化した目ごとの決算額は次のとおりである。

総務管理費の内訳別年次比較表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
一 般 管 理 費	758,879,223	735,726,173	23,153,050	3.1
文 書 広 報 費	17,035,719	16,994,096	41,623	0.2
財 政 管 理 費	3,433,078	3,447,222	△ 14,144	△ 0.4
会 計 管 理 費	860,240	835,621	24,619	2.9
財 産 管 理 費	3,812,278	1,399,089	2,413,189	172.5
企 画 費	85,918,573	70,878,234	15,040,339	21.2
空 港 対 策 費	31,426,198	31,446,543	△ 20,345	△ 0.1
電 子 計 算 費	138,304,062	139,387,647	△ 1,083,585	△ 0.8
支所及び出張所費	163,308	158,934	4,374	2.8
自 治 振 興 費	85,325,278	48,381,913	36,943,365	76.4
くらし安全対策費	43,382,686	43,754,176	△ 371,490	△ 0.8
高 速 道 路 対 策 費	288,798	222,888	65,910	29.6
いきいき情報化21事業費	858,000	888,000	△ 30,000	△ 3.4
諸 費	41,844,459	66,069,874	△ 24,225,415	△ 36.7
協働のまちづくり費	3,659,547	2,568,229	1,091,318	42.5
特別定額給付金給付事業費	3,757,521,250	0	3,757,521,250	皆増
計	4,972,712,697	1,162,158,639	3,810,554,058	327.9

一般管理費は、前年度と比較すると公用車購入などにより23,153,050円(3.1%)増加している。

企画費は、前年度と比較すると15,040,339円(21.2%)増加している。第5次荻田町総合計画や公共施設個別施設計画の策定業務委託、コミュニティバス購入などによるものである。

自治振興費は前年度と比較すると集会所施設整備補助金の増加などにより36,943,365円(76.4%)増加している。

特別定額給付金給付事業費は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施された特別定額給付金交付に係る事業費3,757,521,250円(皆増)によるものである。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
予 算 現 額	5,140,066,000	4,851,879,000	288,187,000	5.9
支 出 済 額	4,895,573,729	4,636,523,344	259,050,385	5.6
翌年度繰越額	9,130,000	24,000,000	△ 14,870,000	△ 62.0
不 用 額	235,362,271	191,355,656	44,006,615	23.0

支出済額は前年度と比較すると259,050,385円(5.6%)増加している。

翌年度繰越額は、児童福祉費の臨時特別出産給付金及び子ども医療費に係る費用である。

民生費の支出済額を目的別に比較すると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
社会福祉費	2,895,695,326	2,769,006,672	126,688,654	4.6
児童福祉費	1,999,777,194	1,867,416,672	132,360,522	7.1
災害救助費	101,209	100,000	1,209	1.2
計	4,895,573,729	4,636,523,344	259,050,385	5.6

社会福祉費は前年度と比較すると126,688,654円(4.6%)増加、児童福祉費も新型コロナウイルス感染症対応支援助成金や子育て世帯臨時特例給付金などの増加により132,360,522円(7.1%)増加している。

社会福祉費を細分化した目ごとの決算額は次のとおりである。

社会福祉費の内訳別年次比較表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
社会福祉総務費	1,101,036,934	1,095,742,300	5,294,634	0.5
身体障害者福祉費	1,059,179,216	981,888,996	77,290,220	7.9
老人福祉費	589,624,707	530,147,495	59,477,212	11.2
国民年金事務費	3,625,011	2,782,781	842,230	30.3
人権推進費	7,313,159	8,721,439	△1,408,280	△16.1
重度障害者医療費	74,938,816	88,419,450	△13,480,634	△15.2
総合保健福祉センター管理費	56,922,547	58,397,721	△1,475,174	△2.5
男女共同参画推進費	3,054,936	2,906,490	148,446	5.1
計	2,895,695,326	2,769,006,672	126,688,654	4.6

社会福祉総務費は5,294,634円(0.5%)増加している。

身体障害者福祉費は、障害者自立支援給付費、新型コロナウイルス感染症対応支援給付金などの増加により77,290,220円(7.9%)増加している。

老人福祉費は新型コロナウイルス感染症対応支援給付金、後期高齢者医療給付費負担金などの増加により59,477,212円(11.2%)増加している。

重度障害者医療費は13,480,634円(15.2%)減少している。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
予算現額	1,758,045,514	1,408,679,000	349,366,514	24.8
支出済額	1,474,012,443	1,345,602,527	128,409,916	9.5
翌年度繰越額	128,051,000	5,444,514	122,606,486	著増
不用額	155,982,071	57,631,959	98,350,112	170.7

支出済額は前年度と比較すると128,409,916円(9.5%)増加している。

翌年度繰越額は新型コロナウイルス感染症対策に係る保健衛生総務費である。

衛生費を目的別に示すと次のとおりである。

衛生費目的別支出額年次比較表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
保 健 衛 生 費	436,386,014	335,163,004	101,223,010	30.2
清 掃 費	1,033,867,313	1,002,478,543	31,388,770	3.1
上水道整備費	3,759,116	7,960,980	△ 4,201,864	△ 52.8
計	1,474,012,443	1,345,602,527	128,409,916	9.5

保健衛生費は救急医療体制維持確保支援事業費補助金、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費補助金などの増加により101,223,010円(30.2%)増加している。

清掃費は、ごみ収集委託料などの廃棄物処理に係る委託料の増加などにより、前年度と比較すると31,388,770円(3.1%)増加している。

上水道整備費は、漏水対策事業負担金の減少(皆減)により4,201,864円(52.8%)減少している。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,078,000	0	1,078,000	皆増
支 出 済 額	0	0	0	0.0
不 用 額	1,078,000	0	1,078,000	皆増

労働費の支出済額は0円となっている。雇用開発事業費の若年者専修学校等技能習得資金貸付金事業について応募者がなかったことによる。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
予 算 現 額	321,642,000	308,415,000	13,227,000	4.3
支 出 済 額	276,338,975	282,257,511	△ 5,918,536	△ 2.1
翌年度繰越額	27,500,000	0	27,500,000	皆増
不 用 額	17,803,025	26,157,489	△ 8,354,464	△ 31.9

支出済額は前年度と比較すると5,918,536円(2.1%)減少している。

翌年度繰越額は、農業費の農村地域防災減災事業に係る費用である。

農林水産業費を目的別に示すと次のとおりである。

農林水産業費目的別支出額年次比較表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
農 業 費	251,473,286	256,143,086	△ 4,669,800	△ 1.8
林 業 費	11,525,787	12,822,693	△ 1,296,906	△ 10.1
水 産 業 費	13,339,902	13,291,732	48,170	0.4
計	276,338,975	282,257,511	△ 5,918,536	△ 2.1

農業費は前年度と比較すると4,669,800円（1.8%）減少している。

農業費の内訳別年次比較

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
農 業 委 員 会 費	6,847,238	6,674,704	172,534	2.6
農 業 総 務 費	144,531,037	134,011,724	10,519,313	7.8
農 業 振 興 費	8,825,774	1,657,753	7,168,021	432.4
畜 産 業 費	183,760	186,460	△ 2,700	△ 1.4
農 地 費	87,596,396	109,860,352	△ 22,263,956	△ 20.3
米生産調整対策費	3,489,081	3,752,093	△ 263,012	△ 7.0
計	251,473,286	256,143,086	△ 4,669,800	△ 1.8

農業振興費は、苅田町ライスセンター及び育苗センター設備更新工事に係る工事請負費、活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金などの増加により7,168,021円（432.4%）増加している。

農地費は農業水利施設保全合理化事業負担金（山口ダム）の減少などにより22,263,956円（20.3%）減少している。

第7款 商工費

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
予 算 現 額	614,768,000	100,700,000	514,068,000	510.5
支 出 済 額	609,243,997	97,589,951	511,654,046	524.3
不 用 額	5,524,003	3,110,049	2,413,954	77.6

支出済額は前年度と比較すると511,654,046円（524.3%）増加している。

商工費を目的別に示すと次のとおりである。

商工費目的別支出額年次比較表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
商 工 総 務 費	24,359,752	23,974,793	384,959	1.6
商 工 振 興 費	567,412,062	43,705,927	523,706,135	著増
観 光 費	17,472,183	29,909,231	△ 12,437,048	△ 41.6
計	609,243,997	97,589,951	511,654,046	524.3

商工振興費は、企業立地促進奨励金、小規模事業者等応援給付金などの増加により523,706,135円(著増)増加している。

第8款 土木費

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,364,827,200	1,461,736,000	△ 96,908,800	△ 6.6
支 出 済 額	1,292,688,775	1,313,208,999	△ 20,520,224	△ 1.6
翌 年 度 繰 越 額	26,123,000	90,221,200	△ 64,098,200	△ 71.0
不 用 額	46,015,425	58,305,801	△ 12,290,376	△ 21.1

支出済額は前年度に比べ20,520,224円(1.6%)減少している。
 翌年度繰越額は道路橋梁費の急傾斜地崩壊対策事業に係る費用である。
 土木費を目的別に示すと次のとおりである。

土木費目的別支出額年次比較表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
土 木 管 理 費	54,452,339	54,959,186	△ 506,847	△ 0.9
道 路 橋 梁 費	163,197,611	227,547,515	△ 64,349,904	△ 28.3
河 川 費	80,295,535	54,708,820	25,586,715	46.8
港 湾 費	114,345,336	122,968,336	△ 8,623,000	△ 7.0
都 市 計 画 費	835,674,462	778,699,182	56,975,280	7.3
住 宅 費	44,723,492	74,325,960	△ 29,602,468	△ 39.8
計	1,292,688,775	1,313,208,999	△ 20,520,224	△ 1.6

道路橋梁費は、前年度と比較すると道路新設改良費などの工事請負費の減少により64,349,904円(28.3%)減少している。

河川費は、河川改良費の工事請負費などの増加により25,586,715円(46.8%)増加している。

港湾費は、港湾整備事業負担金などが減少したことにより8,623,000円(7.0%)減少している。

都市計画費は、土地区画整理事業特別会計繰出金、下水道事業会計繰出金がそれぞれ増加したことにより56,975,280円(7.3%)増加している。

住宅費は工事請負費の減少により29,602,468円(39.8%)減少している。

第9款 消防費

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
予 算 現 額	483,718,000	528,819,000	△ 45,101,000	△ 8.5
支 出 済 額	464,812,676	509,659,558	△ 44,846,882	△ 8.8
不 用 額	18,905,324	19,159,442	△ 254,118	△ 1.3

支出済額は前年度と比較すると44,846,882円(8.8%)減少している。

消防費の内訳は次のとおりである。

消防費目的別支出額年次比較表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
常 備 消 防 費	422,860,267	432,341,087	△ 9,480,820	△ 2.2
非 常 備 消 防 費	11,216,220	11,985,079	△ 768,859	△ 6.4
消 防 施 設 費	12,815,001	30,226,114	△ 17,411,113	△ 57.6
災 害 対 策 費	17,921,188	35,107,278	△ 17,186,090	△ 49.0
計	464,812,676	509,659,558	△ 44,846,882	△ 8.8

消防施設費は、消防団車両購入費が減少(皆減)したことなどにより、17,411,113円(57.6%)減少している。

災害対策費は、ハザードマップ改定業務委託料及び防災無線整備工事費の減少などにより17,186,090円(49.0%)減少している。

第10款 教育費

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,460,115,000	2,093,168,000	366,947,000	17.5
支 出 済 額	2,020,200,334	1,581,617,472	438,582,862	27.7
翌 年 度 繰 越 額	174,372,000	329,762,000	△ 155,390,000	△ 47.1
不 用 額	265,542,666	181,788,528	83,754,138	46.1

支出済額は、前年度に比べ438,582,862円(27.7%)増加している。

翌年度繰越額は小学校費の小学校施設改修事業費84,667,000円、中学校費の中学校施設改修事業費81,884,000円及び保健体育費中の給食センター空調設備設置事業費7,821,000円である。

教育費を目的別に示すと次のとおりである。

教育費目的別支出額年次比較表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
教 育 総 務 費	174,323,946	280,444,305	△ 106,120,359	△ 37.8
小 学 校 費	514,479,230	271,523,616	242,955,614	89.5
中 学 校 費	185,614,747	102,638,067	82,976,680	80.8
社 会 教 育 費	450,827,231	397,703,428	53,123,803	13.4
保 健 体 育 費	426,727,948	358,383,509	68,344,439	19.1
人 権 教 育 費	1,663,793	1,956,731	△ 292,938	△ 15.0
幼 稚 園 費	266,563,439	168,967,816	97,595,623	57.8
計	2,020,200,334	1,581,617,472	438,582,862	27.7

教育総務費は、学校空調設備設置工事費の減少(皆減)などにより106,120,359円(37.8%)減少している。

小学校費は、小学校施設設計・監理業務委託料、校内通信ネットワーク構築業務委託料などの委託料の増加及び情報機器端末購入などにより242,955,614円(89.5%)増加している。

中学校費は校内通信ネットワーク構築業務委託料の増加及び情報機器端末購入などにより82,976,680円(80.8%)増加している。

社会教育費は各町立公民館の改修に伴う工事請負費の増加などにより53,123,803円(13.4%)増加している。

保健体育費は、体育施設設計業務委託料及び体育施設改修工事、学校給食費賄材料費の増加などにより68,344,439円(19.1%)増加している。

幼稚園費は、幼稚園施設型給付費負担金や施設等利用給付金、新型コロナウイルス感染症対応支援助成金・給付金などにより97,595,623円(57.8%)増加している。

奨学資金貸付金の状況は次のとおりとなっている。

奨学資金貸付金の状況

(単位：人、円)

区 分	月単位	人数計	内 訳		貸付金額
			新規	継続	
大 学 院 生	50,000	0	0	0	0
大 学 生 等	45,000	10	2	8	5,400,000
公 立 高 校 生	15,000	0	0	0	0
私 立 高 校 生	30,000	0	0	0	0
計		10	2	8	5,400,000

学校給食事業の状況は次のとおりとなっている。

学校給食事業の状況

(単位：人、円)

区 分	令和2年度			平成31年度		
	小学校	中学校	計	小学校	中学校	計
給食対象人員	2,370	972	3,342	2,389	973	3,362
年間給食提供日数	平均 186 日			平均 179 日		
1人当たりの給食費(月額)	4,000	4,800	—	4,000	4,800	—
給食費歳入総額	55,712,818			120,154,494		
給食費歳出総額	329,351,337			272,659,745		

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,450,000	6,350,000	△ 3,900,000	△ 61.4
支 出 済 額	0	2,187,000	△ 2,187,000	皆減
不 用 額	2,450,000	4,163,000	△ 1,713,000	△ 41.1

支出済額は前年度と比較すると2,187,000円(皆減)減少している。

第12款 公債費

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,116,226,000	1,473,950,000	△ 357,724,000	△ 24.3
支 出 済 額	1,115,866,083	1,473,674,259	△ 357,808,176	△ 24.3
不 用 額	359,917	275,741	84,176	30.5

支出済額は前年度と比較すると357,808,176円(24.3%)減少している。

支出済額の元金と利子を前年度と比較すると次のとおりである。

公債費支出額年次比較表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増 減 額	増減率
元 金	1,066,139,442	1,409,937,769	△ 343,798,327	△ 24.4
利 子	49,726,641	63,731,090	△ 14,004,449	△ 22.0
計	1,115,866,083	1,473,668,859	△ 357,802,776	△ 24.3

公債費の借入・償還状況

(単位：円)

平成31年度末 未償還元金	令和2年度借入額	令和2年度償還額		令和2年度末 未償還元金
		元 金	利 子	
8,410,642,060	172,800,000	1,066,139,442	49,726,641	7,517,302,618

令和2年度末の未償還元金は、元金1,066,139,442円の償還が行われ、172,800,000円の借入が行われたことにより、平成31年度末に比べて893,339,442円減少している。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
予 算 現 額	729,585,000	793,458,000	△ 63,873,000	△ 8.0
支 出 済 額	713,750,715	758,109,511	△ 44,358,796	△ 5.9
不 用 額	15,834,285	35,348,489	△ 19,514,204	△ 55.2

支出済額は前年度と比較すると44,358,796円（5.9%）減少しているが、公共施設整備基金へ350,004,371円、財政調整基金へ332,477,081円などを積み立てている。

第14款 予備費

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
予 算 額（当 初）	10,000,000	10,000,000	0	0.0
充 用 済 額	9,326,000	5,028,000	4,298,000	85.5
不 用 額	674,000	4,972,000	△ 4,298,000	△ 86.4

予備費充用の状況は次のとおりである。

(単位：円)

充 用 先	金 額	充用理由
2 款 1 項 1 目 13 節 委託料	950,000	訴訟に伴う弁護士費用 ①令和元年(行ウ)第33号固定資産税課税処分取消請求事件に係る報酬=89,000円 ②国家賠償請求事件(平成31年(ワ)第157号)の成功報酬支払及び第二審の訴訟費用=569,000円 ③国家賠償請求事件(令和2年(ネ)第415号)勝訴に伴う弁護士への成功報酬=292,000円
2 款 4 項 3 目 1 節 報酬	285,000	福岡県知事の辞職に伴う県知事選挙(4月11日執行)に係る予算措置
2 款 4 項 3 目 9 節 旅費	119,000	
2 款 4 項 3 目 11 節 需用費	539,000	
2 款 4 項 3 目 12 節 役務費	2,738,000	
2 款 4 項 3 目 13 節 委託料	697,000	
3 款 3 項 2 目 19 節 負担金補助及び交付金	150,000	
9 款 1 項 1 目 14 節 使用料及び賃借料	535,000	新型コロナウイルス感染症対策費用(消防本部寝具賃借料の追加)
10 款 5 項 3 目 15 節 工事請負費	3,313,000	総合体育館緊急防水工事(漏水による天井部材の落下等回避のため)
	9,326,000	

第9 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

①決算の状況

国民健康保険特別会計の決算状況は次のとおりである。

国民健康保険特別会計 決算の状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
予 算 現 額	3,426,446,000	3,504,986,000	△ 78,540,000	△ 2.2
調 定 額	3,408,362,907	3,510,304,312	△ 101,941,405	△ 2.9
収 入 済 額	3,197,988,969	3,260,082,352	△ 62,093,383	△ 1.9
支 出 済 額	3,291,415,834	3,447,514,230	△ 156,098,396	△ 4.5
歳入歳出差引額	△ 93,426,865	△ 187,431,878	94,005,013	△ 50.2
不 納 欠 損 額	23,814,803	24,103,528	△ 288,725	△ 1.2
収 入 未 済 額	186,559,135	226,118,432	△ 39,559,297	△ 17.5

予算現額は3,426,446,000円で、収入済額は3,197,988,969円、支出済額は3,291,415,834円、歳入歳出差引額は93,426,865円の赤字となっており、翌年度から繰上充用を行っている。

前年度と比較すると収入済額は62,093,383円(1.9%)、支出済額は156,098,396円(4.5%)それぞれ減少している。

不納欠損額は23,814,803円で前年度に比べて288,725円(1.2%)減少、収入未済額は186,559,135円で前年度と比較すると39,559,297円(17.5%)減少している。

②歳入

各款別の収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

款別収入状況と対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
国民健康保険税	626,830,024	606,165,214	20,664,810	3.4
県 支 出 金	2,190,798,000	2,274,641,020	△ 83,843,020	△ 3.7
繰 入 金	361,451,133	369,451,213	△ 8,000,080	△ 2.2
諸 収 入	6,491,812	9,824,905	△ 3,333,093	△ 33.9
国 庫 支 出 金	12,418,000	0	12,418,000	皆増
計	3,197,988,969	3,260,082,352	△ 62,093,383	△ 1.9

国民健康保険税は、前年度と比較すると20,664,810円(3.4%)増加している。

県支出金は、前年度と比較すると83,843,020円(3.7%)減少している。

国民健康保険税の収納状況は次のとおりである。

国民健康保険税収納額年次比較表

(単位：円、%、件)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損分		収入未済額
				件数	金額	金額
令和2年度 (A)	837,203,962	626,830,024	74.9	1,266	23,814,803	186,559,135
一般被保険者分 (B)	836,806,220	626,786,165	74.9	1,254	23,675,537	186,344,518
退職被保険者分 (C)	397,742	43,859	11.0	12	139,266	214,617
平成31年度 (D)	856,387,174	606,165,214	70.8	1,711	24,103,528	226,118,432
一般被保険者分 (E)	854,965,741	605,244,131	70.8	1,690	24,000,920	225,720,690
退職被保険者分 (F)	1,421,433	921,083	64.8	21	102,608	397,742
増 減 (A) - (D)	△ 19,183,212	20,664,810		△ 445	△ 288,725	△ 39,559,297
一般被保険者分 (B) - (E)	△ 18,159,521	21,542,034		△ 436	△ 325,383	△ 39,376,172
退職被保険者分 (C) - (F)	△ 1,023,691	△ 877,224		△ 9	36,658	△ 183,125

※収入未済額には未還付分も含まれる。

国民健康保険税の収入済額は、前年度と比較すると一般被保険者分は21,542,034円増加、退職被保険者分は877,224円減少しており、合計で20,664,810円増加している。

国民健康保険税の収納率は、74.9%で前年度と比較すると4.1ポイント増加している。

収入未済額は39,559,297円減少し、186,559,135円となっている。

③歳出

歳出の状況と前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
予 算 現 額	3,426,446,000	3,504,986,000	△ 78,540,000	△ 2.2
支 出 済 額	3,291,415,834	3,447,514,230	△ 156,098,396	△ 4.5
不 用 額	135,030,166	57,471,770	77,558,396	135.0

予算現額は3,426,446,000円で、支出済額は3,291,415,834円、執行率は96.1%となっている。

不用額は135,030,166円で、その主な部分は保険給付費である。

款別支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

款別支出額比較表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
総 務 費	45,965,500	46,717,834	△ 752,334	△ 1.6
保 険 給 付 費	2,136,267,355	2,219,941,876	△ 83,674,521	△ 3.8
国民健康保険事業費納付金	865,211,560	819,512,208	45,699,352	5.6
共 同 事 業 拠 出 金	390	490	△ 100	△ 20.4
保 健 事 業 費	38,141,277	37,619,788	521,489	1.4
公 債 費	0	0	0	0.0
諸 支 出 金	18,397,874	2,770,800	15,627,074	564.0
前年度繰上充用金	187,431,878	320,951,234	△ 133,519,356	△ 41.6
計	3,291,415,834	3,447,514,230	△ 156,098,396	△ 4.5

支出済額を前年度と比較すると156,098,396円(4.5%)減少している。

保険給付費が83,674,521円(3.8%)、前年度繰上充用金が133,519,356円(41.6%)減少したことなどによるものである。

保険給付費の内訳は、次のとおりである。

保険給付費支出状況比較表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
療 養 諸 費	1,856,285,981	1,948,334,296	△ 92,048,315	△ 4.7
高 額 療 養 費	266,654,571	259,564,432	7,090,139	2.7
移 送 費	0	0	0	-
出 産 育 児 諸 費	12,164,000	10,723,148	1,440,852	13.4
葬 祭 諸 費	1,110,000	1,320,000	△ 210,000	△ 15.9
傷 病 手 当 金	52,803	0	52,803	皆増
計	2,136,267,355	2,219,941,876	△ 83,674,521	△ 3.8

保険給付費は前年度と比較すると、療養諸費が92,048,315円(4.7%)減少したことなどにより83,674,521円(3.8%)減少している。

医療給付費比較表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減	増減率
世 帯 数	4,443 件	4,418 件	25	0.6
被 保 険 者 数	6,871 人	6,808 人	63	0.9
受 診 件 数	121,763 件	132,970 件	△ 11,207	△ 8.4
医 療 給 付 費	2,521,670,239	2,649,071,168	△ 127,400,929	△ 4.8
保 険 者 負 担 金	1,849,060,437	1,935,699,149	△ 86,638,712	△ 4.5
被 保 険 者 負 担 金	599,120,107	628,389,179	△ 29,269,072	△ 4.7
他 法 負 担 金	73,489,695	84,982,840	△ 11,493,145	△ 13.5
1人当たり月平均受診率	147.7	162.8		
保 険 者 負 担 割 合	73.3	73.1		
1人当たり保険者負担額	269,111	284,327	△ 15,216	△ 5.4
1世帯当たり保険者負担額	416,174	438,139	△ 21,025	△ 4.8
受診1件当たり保険者負担額	15,186	14,557	628	4.3

※世帯数、被保険者数、受診件数、医療給付費は、国保事業年報より抜粋している。

医療給付費は前年度と比較すると127,400,929円(4.8%)減少した。世帯数は25世帯、被保険者数は63人増加、受診件数は11,207件減少している。

(2) 後期高齢者医療特別会計

①決算の状況

後期高齢者医療特別会計の決算状況は下表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計 決算の状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
予 算 現 額	520,968,000	524,473,000	△ 3,505,000	△ 0.7
調 定 額	514,382,568	495,668,970	18,713,598	3.8
収 入 済 額	506,629,428	486,544,770	20,084,658	4.1
支 出 済 額	502,142,560	482,629,266	19,513,294	4.0
歳入歳出差引額	4,486,868	3,915,504	571,364	14.6
不 納 欠 損 額	3,588,870	1,334,290	2,254,580	169.0
収 入 未 済 額	4,164,270	7,789,910	△ 3,625,640	△ 46.5

予算現額は520,968,000円で、調定額は514,382,568円、収入済額は506,629,428円、歳入歳出差引額は4,486,868円となっている。

収入済額は前年度と比較すると20,084,658円(4.1%)増加し、支出済額は19,513,294円(4.0%)増加しており、歳入歳出差引額は571,364円(14.6%)増加している。

収入未済額は前年度と比較すると3,625,640円(46.5%)減少して4,164,270円となっている。

②歳入

款別収入済額は下表のとおりである。

款別収入額比較表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	374,484,760	362,887,470	11,597,290	3.2
繰入金	127,739,111	115,891,876	11,847,235	10.2
繰越金	3,915,504	7,686,098	△ 3,770,594	△ 49.1
諸収入	251,053	79,326	171,727	216.5
国庫支出金	239,000	0	239,000	皆増
計	506,629,428	486,544,770	20,084,658	4.1

後期高齢者医療保険料は11,597,290円(3.2%)、繰入金は11,847,235円(10.2%)それぞれ増加している。

国庫支出金は、高齢者医療制度円滑運営事業費補助金が239,000円(皆増)増加している。

保険料収納状況は次のとおりである。

保険料収納状況年次比較表

(単位：円、%、人)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損分		収入未済額
				人数	金額	
令和2年度 (A)	382,237,900	374,484,760	98.0	34	3,588,870	4,164,270
特別徴収保険料現年分 (B)	246,420,090	247,308,390	100.4	0	0	△ 888,300
普通徴収保険料現年分 (C)	127,452,280	125,937,680	98.8	0	0	1,514,600
滞納繰越分 (D)	8,365,530	1,238,690	14.8	34	3,588,870	3,537,970
平成31年度 (E)	372,011,670	362,887,470	97.4	21	1,334,290	7,789,910
特別徴収保険料現年分 (F)	235,027,460	235,388,750	100.2	0	0	△ 361,290
普通徴収保険料現年分 (G)	128,198,100	125,586,650	98.0	0	0	2,611,450
滞納繰越分 (H)	8,786,110	1,912,070	21.8	21	1,334,290	5,539,750
増 減 (A) - (E)	10,226,230	11,597,290		13	2,254,580	△ 3,625,640
特別徴収保険料現年分 (B) - (F)	11,392,630	11,919,640		0	0	△ 527,010
普通徴収保険料現年分 (C) - (G)	△ 745,820	351,030		0	0	△ 1,096,850
滞納繰越分 (D) - (H)	△ 420,580	△ 673,380		13	2,254,580	△ 2,001,780

※収入未済額には未還付分も含まれる。

収納率は、普通徴収現年分は98.8%、滞納繰越分が14.8%となっている。

不納欠損額は前年度と比較すると2,254,580円増加し、収入未済額は3,625,640円減少している。

③歳出

歳出の状況と前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
予 算 現 額	520,968,000	524,473,000	△ 3,505,000	△ 0.7
支 出 済 額	502,142,560	482,629,266	19,513,294	4.0
不 用 額	18,825,440	41,843,734	△ 23,018,294	△ 55.0

予算現額は520,968,000円、支出済額502,142,560円で執行率は96.4%となっている。支出済額を前年度と比較すると19,513,294円(4.0%)増加している。

款別支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

款別支出額比較表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
総 務 費	22,866,555	17,302,068	5,564,487	32.2
後期高齢者医療広域連合納付金	478,690,325	465,057,948	13,632,377	2.9
事務費負担金	9,667,673	7,612,408	2,055,265	27.0
保険料等負担金	469,022,652	457,445,540	11,577,112	2.5
諸 支 出 金	585,680	269,250	316,430	117.5
計	502,142,560	482,629,266	19,513,294	4.0

歳出増加の要因は、後期高齢者医療広域連合納付金の増加である。

(3) 介護保険特別会計

①決算の状況

介護保険特別会計の決算状況は下表のとおりである。

介護保険特別会計 決算の状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,842,181,000	2,793,031,000	49,150,000	1.8
調 定 額	2,817,325,300	2,758,471,427	58,853,873	2.1
収 入 済 額	2,798,767,576	2,738,716,411	60,051,165	2.2
支 出 済 額	2,786,431,547	2,706,533,358	79,898,189	3.0
歳入歳出差引額	12,336,029	32,183,053	△ 19,847,024	△ 61.7
不 納 欠 損 額	4,908,540	5,691,312	△ 782,772	△ 13.8
収 入 未 済 額	13,649,184	14,063,704	△ 414,520	△ 2.9

予算現額は2,842,181,000円で、収入済額2,798,767,576円、支出済額2,786,431,547円、差引12,336,029円となっており、前年度と比較すると収入済額は60,051,165円(2.2%)、支出済額は79,898,189円(3.0%)増加している。なお歳入歳出差引額12,336,029円は翌年度へ繰越されている。

②歳入

款別収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

款別収入額比較表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
保 険 料	572,770,020	577,111,216	△ 4,341,196	△ 0.8
国 庫 支 出 金	624,254,476	605,998,060	18,256,416	3.0
支 払 基 金 交 付 金	696,207,927	674,332,558	21,875,369	3.2
県 支 出 金	404,843,847	403,503,290	1,340,557	0.3
財 産 収 入	222,608	136,801	85,807	62.7
繰 入 金	467,215,484	436,739,783	30,475,701	7.0
諸 収 入	1,070,161	1,410,790	△ 340,629	△ 24.1
繰 越 金	32,183,053	39,483,913	△ 7,300,860	△ 18.5
計	2,798,767,576	2,738,716,411	60,051,165	2.2

収入済額は前年度に比べ60,051,165円(2.2%)増加している。要因は、繰入金が30,475,701円(7.0%)増加したことに加え、給付費等の伸びを反映して国庫支出金が18,256,416円(3.0%)、支払基金交付金が21,875,369円(3.2%)増加したことなどによるものである。

介護保険料の収納状況は次のとおりである。

介護保険料収納状況年次比較表

(単位：円、%、人)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損分		収入未済額
				人数	金額	
令和2年度 (A)	591,327,744	572,770,020	96.9	135	4,908,540	13,649,184
現年度分特別徴収保険料 (B)	517,993,920	518,457,840	100.1	0	0	△ 463,920
現年度分普通徴収保険料 (C)	58,864,780	53,342,700	90.6	0	0	5,522,080
滞納繰越分 (D)	14,469,044	969,480	6.7	135	4,908,540	8,591,024
平成31年度 (E)	596,866,232	577,111,216	96.7	143	5,691,312	14,063,704
現年度分特別徴収保険料 (F)	528,732,480	529,051,180	100.1	0	0	△ 318,700
現年度分普通徴収保険料 (G)	53,101,880	47,185,440	88.9	0	0	5,916,440
滞納繰越分 (H)	15,031,872	874,596	5.8	143	5,691,312	8,465,964
増 減 (A) - (E)	△ 5,538,488	△ 4,341,196		△ 8	△ 782,772	△ 414,520
現年度分特別徴収保険料 (B) - (F)	△ 10,738,560	△ 10,593,340		0	0	△ 145,220
現年度分普通徴収保険料 (C) - (G)	5,762,900	6,157,260		0	0	△ 394,360
滞納繰越分 (D) - (H)	△ 562,828	94,884		△ 8	△ 782,772	125,060

※収入未済額には未還付分も含まれる。

収入済額は前年度に比べて4,341,196円減少、収入未済額も前年度に比べ414,520円減少している。

③歳出

歳出の状況と前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,842,181,000	2,793,031,000	49,150,000	1.8
支 出 済 額	2,786,431,547	2,706,533,358	79,898,189	3.0
不 用 額	55,749,453	86,497,642	△ 30,748,189	△ 35.5

予算現額は2,842,181,000円、支出済額は2,786,431,547円で執行率は98.0% となっている。支出済額を前年度と比較すると79,898,189円(3.0%)増加している。

款別支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

款別支出額比較表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
総 務 費	94,388,499	89,683,067	4,705,432	5.2
保 険 給 付 費	2,460,801,622	2,380,734,976	80,066,646	3.4
介護サービス等諸費	2,194,698,143	2,116,123,352	78,574,791	3.7
介護予防サービス等諸費	121,830,832	126,359,243	△ 4,528,411	△ 3.6
高額介護サービス等諸費	64,719,604	61,169,613	3,549,991	5.8
高額医療合算介護サービス等諸費	7,999,391	6,474,971	1,524,420	23.5
特定入所者介護サービス等諸費	70,216,142	69,194,214	1,021,928	1.5
その他諸費	1,337,510	1,413,583	△ 76,073	△ 5.4
地 域 支 援 事 業 費	194,154,564	192,859,258	1,295,306	0.7
基 金 積 立 金	10,433,000	13,247,000	△ 2,814,000	△ 21.2
諸 支 出 金	26,653,862	30,009,057	△ 3,355,195	△ 11.2
計	2,786,431,547	2,706,533,358	79,898,189	3.0

介護保険給付対象者数の増減

区 分	令和2年度	平成31年度	増 減
要支援（Ⅰ Ⅱ）	476 人	479 人	△ 3 人
要介護（Ⅰ～Ⅴ）	1,093 人	1,049 人	44 人
計	1,569 人	1,528 人	41 人

前年度と比較すると介護予防サービス等諸費の対象者数は3人減少、介護サービス等諸費の対象者数は44人増加している。

(4) 土地区画整理事業特別会計

①決算の状況

土地区画整理事業特別会計の決算の状況は次のとおりである。

土地区画整理事業特別会計 決算の状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
予 算 現 額	678,459,000	549,572,000	128,887,000	23.5
調 定 額	660,658,664	532,332,287	128,326,377	24.1
収 入 済 額	660,658,664	532,332,287	128,326,377	24.1
支 出 済 額	658,858,664	527,607,287	131,251,377	24.9
歳入歳出差引額	1,800,000	4,725,000	△ 2,925,000	△ 61.9

予算現額は678,459,000円で、収入済額660,658,664円、支出済額は658,858,664円である。歳入歳出の差引額は1,800,000円となっている。

前年度と比較すると収入済額は128,326,377円(24.1%)、支出済額は131,251,377円(24.9%)増加している。

②歳入

款別収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

款別収入額比較表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
国 庫 支 出 金	13,104,000	14,000,000	△ 896,000	△ 6.4
繰 入 金	267,866,639	31,617,743	236,248,896	747.2
分 担 金 及 び 負 担 金	0	176,969,000	△ 176,969,000	皆減
諸 収 入	29,663,025	164,345,544	△ 134,682,519	△ 82.0
町 債	345,300,000	121,600,000	223,700,000	184.0
繰 越 金	4,725,000	23,800,000	△ 19,075,000	△ 80.1
計	660,658,664	532,332,287	128,326,377	24.1

繰入金及び町債がそれぞれ増加している。

分担金及び負担金は、与原公園公共施設管理者負担金が減少(皆減)している。

諸収入は、保留地処分金の減少により前年度と比較すると134,682,519円(82.0%)減少している。

③歳出

歳出の状況と前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
予 算 現 額	678,459,000	549,572,000	128,887,000	23.5
支 出 済 額	658,858,664	527,607,287	131,251,377	24.9
翌 年 度 繰 越 額	6,900,000	13,225,000	△ 6,325,000	△ 47.8
不 用 額	12,700,336	8,739,713	3,960,623	45.3

予算現額は678,459,000円、支出済額658,858,664円で執行率は97.1%となっている。

款別支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

款別支出額比較表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
土地区画整理事業費	549,423,183	433,797,139	115,626,044	26.7
公 債 費	109,435,481	93,810,148	15,625,333	16.7
計	658,858,664	527,607,287	131,251,377	24.9

土地区画整理事業費は前年度と比較すると築造工事他の工事請負費が増加したことにより115,626,044円(26.7%)増加している。

公債費の借入・償還状況

(単位：円)

平成31年度末 未償還元金	令和2年度借入額	令和2年度償還額		令和2年度末 未償還元金
		元 金	利 子	
1,348,781,471	345,300,000	103,876,651	5,558,830	1,590,204,820

町債の年度末未償還元金は、前年度と比較すると241,423,349円増加して1,590,204,820円となっている。

(5) 住宅新築資金等特別会計

①決算の状況

住宅新築資金等特別会計の決算の状況は次のとおりである。

住宅新築資金等特別会計 決算の状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
予 算 現 額	5,187,000	6,972,000	△ 1,785,000	△ 25.6
調 定 額	68,639,711	87,882,315	△ 19,242,604	△ 21.9
収 入 済 額	4,701,130	6,475,775	△ 1,774,645	△ 27.4
支 出 済 額	2,365,768	4,135,214	△ 1,769,446	△ 42.8
歳入歳出差引額	2,335,362	2,340,561	△ 5,199	△ 0.2
不 納 欠 損 額	11,783,634	15,107,390	△ 3,323,756	△ 22.0
収 入 未 済 額	52,154,947	66,299,150	△ 14,144,203	△ 21.3

予算現額は5,187,000円、収入済額4,701,130円、支出済額2,365,768円、差引2,335,362円となっており、前年度と比較すると収入済額は1,774,645円(27.4%)減少、支出済額は1,769,446円(42.8%)減少している。

なお、歳入歳出差引額2,335,362円は翌年度に繰越されている。

②歳入

款別収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

款別収入額比較表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
諸 収 入	2,360,569	2,388,414	△ 27,845	△ 1.2
繰 越 金	2,340,561	4,087,361	△ 1,746,800	△ 42.7
計	4,701,130	6,475,775	△ 1,774,645	△ 27.4

諸収入は前年度に比べて27,845円(1.2%)減少している。元利収入の減少によるものである。

住宅新築資金等貸付金の収納状況の比較は次のとおりである。

住宅新築資金等貸付金元利収入比較表

(単位：円、%、人)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損分		収入未済額
				人数	金額	金額
令和2年度 (A)	66,299,150	2,360,569	3.6	5	11,783,634	52,154,947
平成31年度 (B)	83,794,924	2,388,384	2.9	2	15,107,390	66,299,150
増 減 (A)-(B)	△ 17,495,774	△ 27,815	0.7	3	△ 3,323,756	△ 14,144,203

※収入未済額には未還付分も含まれる。

前年度と比較すると、収入済額は27,815円、収入未済額14,144,203円、不能欠損額は3,323,756円それぞれ減少している。

③歳出

款別支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

歳出の状況と前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
予 算 現 額	5,187,000	6,972,000	△ 1,785,000	△ 25.6
支 出 済 額	2,365,768	4,135,214	△ 1,769,446	△ 42.8
不 用 額	2,821,232	2,836,786	△ 15,554	△ 0.5

款別支出額比較表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
同 和 対 策 事 業 費	2,365,768	4,135,214	△ 1,769,446	△ 42.8
計	2,365,768	4,135,214	△ 1,769,446	△ 42.8

支出済額の減少は、一般会計繰出金が減少したことによるものである。

(6) 苅田臨空産業団地開発事業特別会計

①決算の状況

苅田臨空産業団地開発事業特別会計の決算の状況は次表のとおりである。

苅田臨空産業団地開発事業特別会計 決算の状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,105,000	1,476,000	△ 371,000	△ 25.1
調 定 額	189,737,164	183,649,296	6,087,868	3.3
収 入 済 額	175,811,484	169,723,616	6,087,868	3.6
支 出 済 額	220,000	369,355	△ 149,355	△ 40.4
歳入歳出差引額	175,591,484	169,354,261	6,237,223	3.7
収 入 未 済 額	13,925,680	13,925,680	0	0.0

予算現額は1,105,000円で、収入済額175,811,484円、支出済額220,000円、差引175,591,484円となっており、前年度と比較すると収入済額は6,087,868円(3.6%)増加、支出済額は149,355円(40.4%)減少している。

なお、歳入歳出差引額175,591,484円は翌年度に繰越されている。

②歳入

款別収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

款別収入額比較表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
財 産 収 入	0	0	0	0.0
繰 越 金	169,354,261	160,908,942	8,445,319	5.2
諸 収 入	6,457,223	8,814,674	△ 2,357,451	△ 26.7
計	175,811,484	169,723,616	6,087,868	3.6

財産収入は、不動産売払収入がなかったことにより前年度に続き0円となっている。

③歳出

歳出の状況と前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,105,000	1,476,000	△ 371,000	△ 25.1
支 出 済 額	220,000	369,355	△ 149,355	△ 40.4
不 用 額	885,000	1,106,645	△ 221,645	△ 20.0

款別支出額は次のとおりである。

款別支出額比較表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
産業団地開発事業費	220,000	369,355	△ 149,355	△ 40.4
計	220,000	369,355	△ 149,355	△ 40.4

産業団地開発事業費は149,355円 (40.4%)減少している。

(7) 京都郡公平委員会特別会計

①決算の状況

京都郡公平委員会特別会計の決算の状況は次のとおりである。

京都郡公平委員会特別会計 決算の状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
予 算 現 額	699,000	663,000	36,000	5.4
調 定 額	680,868	661,044	19,824	3.0
収 入 済 額	680,868	661,044	19,824	3.0
支 出 済 額	155,578	430,176	△ 274,598	△ 63.8
歳入歳出差引額	525,290	230,868	294,422	127.5

予算現額は699,000円で、収入済額680,868円、支出済額155,578円 差引525,290円 となっており、前年度と比較すると収入済額は19,824円(3.0%)増加、支出済額は274,598円(63.8%)減少している。なお、歳入歳出差引額525,290円は翌年度へ繰越されている。

②歳入

款別の収入済額は次のとおりである。

款別収入額比較表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
分担金及び負担金	450,000	450,000	0	0.0
繰 越 金	230,868	211,043	19,825	9.4
諸 収 入	0	1	△ 1	皆減
計	680,868	661,044	19,824	3.0

③歳出

款別の支出済額は次のとおりである。

歳出の状況と前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
予 算 現 額	699,000	663,000	36,000	5.4
支 出 済 額	155,578	430,176	△ 274,598	△ 63.8
不 用 額	543,422	232,824	310,598	133.4

款別支出額比較表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
総 務 費	155,578	430,176	△ 274,598	△ 63.8
予 備 費	0	0	0	0.0
計	155,578	430,176	△ 274,598	△ 63.8

総務費は前年度と比較して274,598円 (63.8%) 減少している。

第10 財産に関する調書

(1) 公有財産

①土地及び建物

ア 土地

土地は決算年度中、「その他の行政機関」が61.97㎡、「公共用財産」6,206.29㎡がそれぞれ増加している。

「公共用財産」は「公園」が普通財産への転換などにより229.00㎡の減少、「その他の施設」が開発による帰属などにより6,435.29㎡増加している。

「普通財産」は、譲与や売却などにより「宅地」が1,949.84㎡減少、「その他」は公園用地の所管替などにより513.00㎡増加、山林が地積変更により198.00㎡増加したことにより、全体で1,238.84㎡減少している。

イ 建物

建物は、町営住宅長畑団地の取り壊しにより214.61㎡減少している。

②動産

浮棧橋1個が減少している。

③出資による権利

一般会計における出資による権利数は15件で、決算年度中に苧田町水道事業会計への出資として企業債の償還元金分752,000円が増加している。

(2) 物品

決算年度中、車両については購入・処分等により、普通乗用車が2台、軽自動車が1台減少、普通乗合自動車が1台増加している。

他の物品については不法投棄監視カメラ(ダミー)、資源回収ボックスのほか中央公民館のIT講習用パソコンが減少している。

総合保健福祉センターで電話設備一式、消防本部で高度救急シミュレーター一式、財政課でパソコンシステム一式、大熊公園でサッカーゴール2台が増加している。

南原小学校でエアコン1台、図書館で書籍消毒器が2台、清掃事務所で歩行型草刈機1台が増加している。

(3) 債権

債権の状況は次のとおりである。

ア 町税(町民税特別徴収分)

地方税法の規定に基づき翌年度4、5月に特別徴収すべきもので、当年度末現在高は248,348,850円と、前年度より1,934,590円増加している。

イ 専修学校等技能習得資金貸与金

本貸与金は、苧田町同和対策特別助成要綱に基づき貸与したもので、債権の消滅時効援用等により、当年度末現在高は0円となっている。

ウ 奨学資金貸付金

本貸付金は、苧田町奨学資金貸付条例に基づき貸し付けるもので、当年度末現在高は94,144,300円となっている。決算年度中の貸付額は5,400,000円、返済額は18,385,400円で貸付金現在高は前年度より13,165,400円減少している。

(4) 基金

一般会計の積立基金は9基金、特別会計の積立基金は1基金となっている。

(一般会計の積立基金)

ア 財政調整基金

預金と有価証券で管理しており、預金分は期中に332,477,081円の積立を行って決算年度末現在高は4,035,028,358円、有価証券分の決算年度末現在高は300,000,000円、合計4,335,028,358円となっている。出納整理期間中に170,000,000円の取崩しを行っている。

イ 消防賞じゅつ金基金

期中の増減は557円の増となっており、決算年度末現在高は5,574,210円となっている。

ウ 公債償還基金

期中の増減は0円となっており、決算年度末現在高は39,103,082円となっている。

エ まちづくり基金

期中の増減は7,565,784円の増となっており、決算年度末現在高は143,216,988円となっている。出納整理期間中に17,146,007円の積立及び14,572,061円の取崩しを行っている。

オ 霊園管理基金

期中の増減は1,351,130円の増となっており、決算年度末現在高は23,071,533円となっている。

カ 公共施設整備基金

期中の増減は500,004,371円の増となっており、決算年度末現在高は1,430,306,875円となっている。出納整理期間中に350,000,000円の積立を行っている。

キ 企業立地奨励金基金

期中の増減は331,083,533円の減となっており、決算年度末現在高は378,363,637円となっている。

ク 森林環境譲与税基金

期中の増減は655,600円の減となっており、決算年度末残高は227,400円となっている。出納整理期間中に224,400円の取崩しを行っている。

ケ 宿泊税交付金基金

令和2年度に創設された基金で、期中の増減は0円である。出納整理期間中に7,148,000円の積立を行っている。

(特別会計の積立基金)

コ 介護給付費準備基金

期中の増減は10,433,000円の増となっており、決算年度末現在高は308,854,957円となっている。

第11 資金の状況

令和2年度の各会計（水道事業会計、公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計を除く。）の収支に伴う現金の運用状況は、例月出納検査において毎月末現在高を確認し、議長、町長に報告済みであるので決算における確認は省略した。

資金の運用は良好に処理されており、一時借入金についても各会計予算の議決を得ている最高限度額の範囲内で処理され、その他の運用は、会計相互間の資金運用と基金の繰替運用によって賄われている。

第12 基金運用状況

ア 国民健康保険高額療養資金貸付基金

当基金は、国民健康保険法の規定による高額療養費の受給者に対し、その受給前において当該療養に係る一部負担金の支払に必要な資金を貸し付ける事業に関する事務の円滑かつ効率的な執行を図るために昭和53年度に設置されたものである。

この基金の原資金は 10,000,000 円で高額療養資金の貸付金として運用されており、前年度末貸付残額は2,803,000円で、決算年度中に資金を貸し付けた実人数は15名、延件数で28件、延貸付額は4,885,000円であり、回収した実人数は17名、延件数で31件、回収額は6,940,000円、本年度末現在の貸付金748,000円、現金は9,252,000円となっている。

最近3か年の運用状況は次のとおりである。

国民健康保険高額療養資金貸付基金の運用状況

(単位：円、回)

年度	基金の額	年度中運用額		回転率
		貸付金	回収金	
30	10,000,000	1,294,000	1,899,331	0.1
31	10,000,000	5,758,000	2,955,000	0.6
2	10,000,000	4,885,000	6,940,000	0.5

(注)「回転率」は貸付金/基金額である。

イ 高額介護サービス費資金貸付基金

当基金は、介護保険法の規定による高額サービス費等（高額サービス費、福祉用具購入費、住宅改修費）の受給者に対して、その受給前において当該療養に係る一部負担金の支払に必要な資金を貸し付ける事業に関する事務の円滑かつ効率的な執行を図るために平成12年度に設置されたものである。

この基金の原資金は、1,500,000 円であり、最近 3 か年の運用実績はない。

ウ 用品調達基金

当基金は、町の事務又は事業の執行に必用な用品の集中購買を実施し、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されたものである。

この基金の原資金は 1,000,000 円で、運用内容の主なもの、電子コピー代であり、用品は、封筒、都市計画図等である。本年度末現在高は現金1,509,755円、未収金154,820円、期末用品在庫163,669円、未払金64,147円となっている。

なお、未支払金64,147円は出納整理期間中に取崩し、年度末現在高で原資金を超過した764,097円は令和3年度に財産運用収入として整理している。

最近 3 か年の運用状況は次のとおりである。

用品調達基金の運用状況

(単位：円)

年度	基金の額 a	債権 (未収代金) b	期末在庫評価額 c	現金 d	債務 (未払金) e	期末現在高 b+c+d-e=f	欠損処分高 g	過不足額 (運用益のみ) f-g-a
30	1,000,000	223,190	256,817	1,842,735	64,807	2,257,935	0	1,257,935
31	1,000,000	198,790	184,844	1,867,621	68,116	2,183,139	0	1,183,139
2	1,000,000	154,820	163,669	1,509,755	64,147	1,764,097	0	764,097

※過不足額は、決算書事項別明細書の利子及び運用益の利息を除いた額で計上している。

第13 審査結果の意見

令和2年度の一般会計歳入決算額は前年度に比べて4,645,765,213円増の19,090,706,960円となっている。また、一般会計歳出決算額は前年度に比べて4,663,724,446円増の18,327,370,118円となっている。歳入、歳出の決算額がそれぞれ大幅に増加した要因は、主に新型コロナウイルス感染症関連事業によるものであり、財政調整基金170,000,000円の取崩しも行っている。

収支について見ると、実質単年度収支は、前年度と比べ208,634,582円減の235,747,562円となっており、町税が増加したことなどから5年連続の黒字となっている。

次に特別会計は、国民健康保険特別会計を除く各特別会計の形式収支は黒字となっている。また国民健康保険特別会計の歳入繰上充用金は93,426,865円となったが、前年度と比べて94,005,013円改善している。

また、財政指標についてみると、本町の財政力指数は1.273で昨年度を0.024ポイント上回っており、経常収支比率は84.2%で昨年度を0.1ポイント下回っているが、概ね健全といえる財政指標数値を保っている。

しかし今日、いまだ収束の兆しが見えない新型コロナウイルス感染症の影響により、景気は依然として厳しい状況で、本町地域経済も厳しい状況が続いており、町税の依存割合の高い本町財政運営は先行きが不透明で予断を許さない状況にある。

このような状況の中、まずは新型コロナウイルス感染症感染拡大の抑制や生活者の支援、町内事業者の経済活動を支えるための取組に鋭意取り組むことが望まれており、さらには少子高齢化対策や老朽化した公共施設等の整備・更新、災害に備えたインフラ施設の強靱化、行政のデジタル化など必要な施策を推進していくことが求められている。

このため令和2年度に策定した「第5次荻田町総合計画」に基づいて、長期的な視点によるガバナンスの強化や事業の選択と集中による持続可能な財政運営に努められ、基本構想が掲げる

『「一人ひとり」が輝く 「もっと」快適 住みやすいまち 荻田』を実現していただくよう期待する。